

I 2023年(令和5年)平均消費者物価指数の動向

1 概 況	2
(1) 2023年平均総合指数は3.2%の上昇と、32年ぶりの上昇幅	
(2) 食料、教養娯楽などが上昇	
(3) 財は7年連続の上昇、サービスは4年ぶりの上昇	
2 10大費目指数の動き	9
(1) 食料は112.9と、前年に比べ8.1%の上昇	
(2) 住居は102.4と、前年に比べ1.1%の上昇	
(3) 光熱・水道は108.5と、前年に比べ6.7%の下落	
(4) 家具・家事用品は113.8と、前年に比べ7.9%の上昇	
(5) 被服及び履物は105.7と、前年に比べ3.6%の上昇	
(6) 保健医療は101.2と、前年に比べ1.9%の上昇	
(7) 交通・通信は95.8と、前年に比べ2.5%の上昇	
(8) 教育は102.1と、前年に比べ1.2%の上昇	
(9) 教養娯楽は107.1と、前年に比べ4.3%の上昇	
(10) 諸雑費は103.7と、前年に比べ1.4%の上昇	
3 財・サービス分類指数の動き	17
(1) 財は111.1と、前年に比べ4.6%の上昇	
(2) サービスは100.0と、前年に比べ1.8%の上昇	
(3) 公共料金は102.7と、前年に比べ2.6%の下落	
4 品目別価格指数の動き	20
(1) 財では携帯電話機の上昇が最も寄与、サービスでは宿泊料の上昇が最も寄与	
(2) 上昇した品目数は全体の87.5%	
(3) 電気代、都市ガス代などが下落	
<コラム1>エネルギー指数を構成する品目の動き	
<コラム2>「電気・ガス価格激変緩和対策事業」が物価に与えた影響(試算値)	
<コラム3>「全国旅行支援」が物価に与えた影響(試算値)	
<コラム4>2023年は食料を中心に約9割の品目が上昇	
5 地域別指数の動き	28
(1) 都市階級別では小都市A及び小都市B・町村で3.3%の上昇	
(2) 地方別では「東北地方」及び「沖縄地方」で3.7%の上昇	
(3) 都道府県庁所在市別では全ての市で上昇	
6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き	31
(1) 全ての年齢階級で上昇	
(2) 年間収入五分位階級では全ての階級で上昇	
(3) 世帯主が65歳以上の無職世帯では3.3%の上昇	
(4) 選択的支出項目で4.0%の上昇	
(5) 年間購入頻度階級別では「15.0回以上」で6.2%の上昇	
(参考) 連鎖基準方式による指数の動き	34
(1) 総合指数の前年比は固定基準指数を上回る	
(2) 教養娯楽などで固定基準方式の上昇幅を上回る	

1 概 況

(1) 2023年平均総合指数は3.2%の上昇と、32年ぶりの上昇幅

総合指数は2020年を100として105.6となり、前年に比べ3.2%の上昇と、32年ぶりの上昇幅となった。

生鮮食品を除く総合指数は105.2となり、前年に比べ3.1%の上昇と、41年ぶりの上昇幅となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は104.5となり、前年に比べ4.0%の上昇と、42年ぶりの上昇幅となった。(図1-1、図1-2、図1-3、表1-1)

図1-1 消費者物価指数の推移

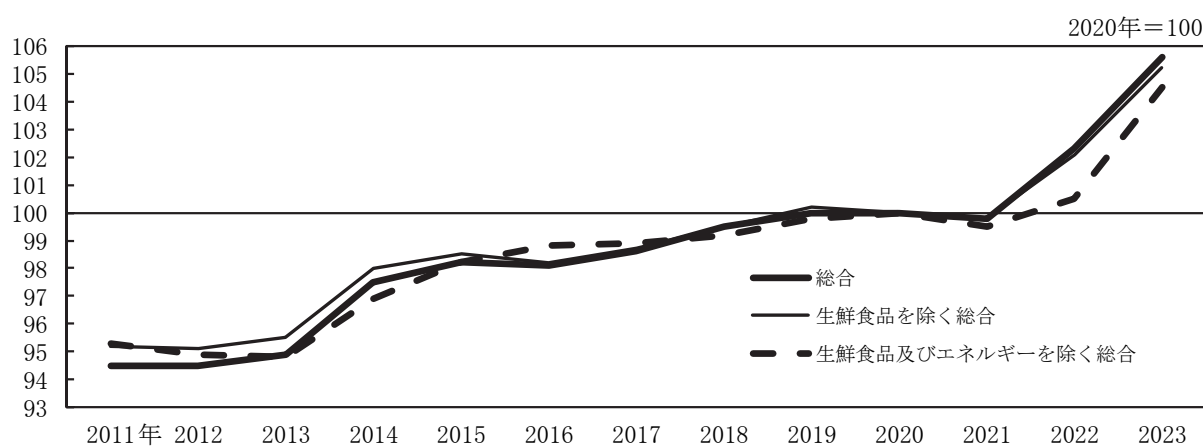


図1-2 前年比の推移

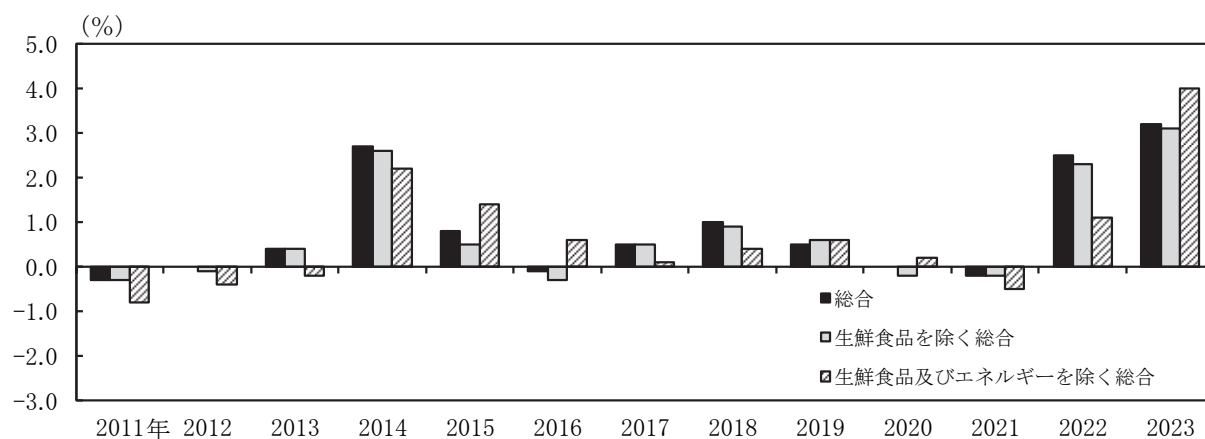


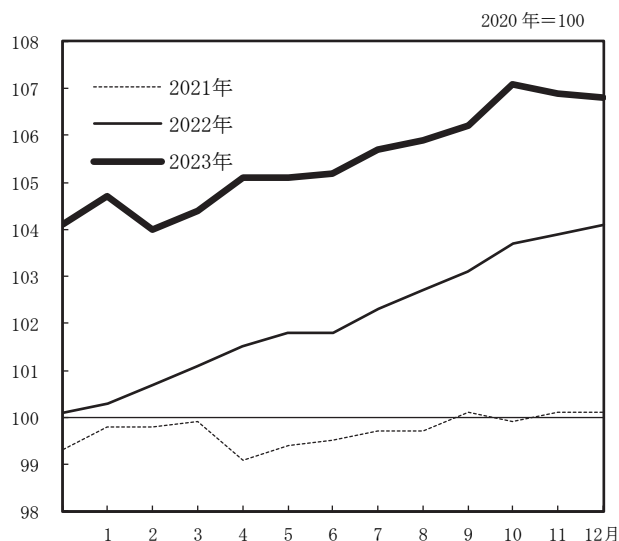
表 1-1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

2020年=100

		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
総 合	指 数	94.5	94.5	94.9	97.5	98.2	98.1	98.6	99.5	100.0	100.0	99.8	102.3	105.6
	前年比 (%)	-0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	-0.1	0.5	1.0	0.5	0.0	-0.2	2.5	3.2
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	指 数	95.2	95.1	95.5	98.0	98.5	98.2	98.7	99.5	100.2	100.0	99.8	102.1	105.2
	前年比 (%)	-0.3	-0.1	0.4	2.6	0.5	-0.3	0.5	0.9	0.6	-0.2	-0.2	2.3	3.1
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	指 数	95.3	94.9	94.8	96.9	98.2	98.8	98.9	99.2	99.8	100.0	99.5	100.5	104.5
	前年比 (%)	-0.8	-0.4	-0.2	2.2	1.4	0.6	0.1	0.4	0.6	0.2	-0.5	1.1	4.0

注) 前年比は各基準年の公表値による(以下同じ。)

図 1-3 総合指数の動き



(2) 食料、教養娯楽などが上昇

10大費目指数の動きを前年比でみると、食料は生鮮食品を除く食料などにより8.1%の上昇、教養娯楽は教養娯楽サービスなどにより4.3%の上昇、交通・通信は通信などにより2.5%の上昇、家具・家事用品は家事用消耗品などにより7.9%の上昇、住居は設備修繕・維持により1.1%の上昇、被服及び履物はシャツ・セーター・下着類などにより3.6%の上昇、保健医療は保健医療用品・器具などにより1.9%の上昇、諸雑費は身の回り用品などにより1.4%の上昇、教育は補習教育などにより1.2%の上昇となった。

一方、光熱・水道は電気代などにより6.7%の下落となった。(図 1-5、表 1-2、表 1-3)

表 1-2 10大費目指数の前年比及び寄与度 -2023年平均-

	総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 医	健 療	交 通 ・ 信 信	教 育	教 娛 養 楽	諸 雑 費
前年比（％）	3.2	8.1	1.1	-6.7	7.9	3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4	
寄与度		2.17	0.23	-0.53	0.32	0.13	0.09	0.34	0.04	0.39	0.08	

注) 各寄与度は、総合指数の前年比に対するものである（以下同じ。）。

(3) 財は7年連続の上昇、サービスは4年ぶりの上昇

財・サービス分類指数の動きを前年比で見ると、財は牛乳を含む食料工業製品などが上昇したことにより、4.6%の上昇と7年連続の上昇となった。

サービスは宿泊料を含む通信・教養娯楽関連サービスなどが上昇したことにより、1.8%の上昇と、4年ぶりの上昇となった。（図1-4）

図 1-4 財・サービス分類の前年比の推移

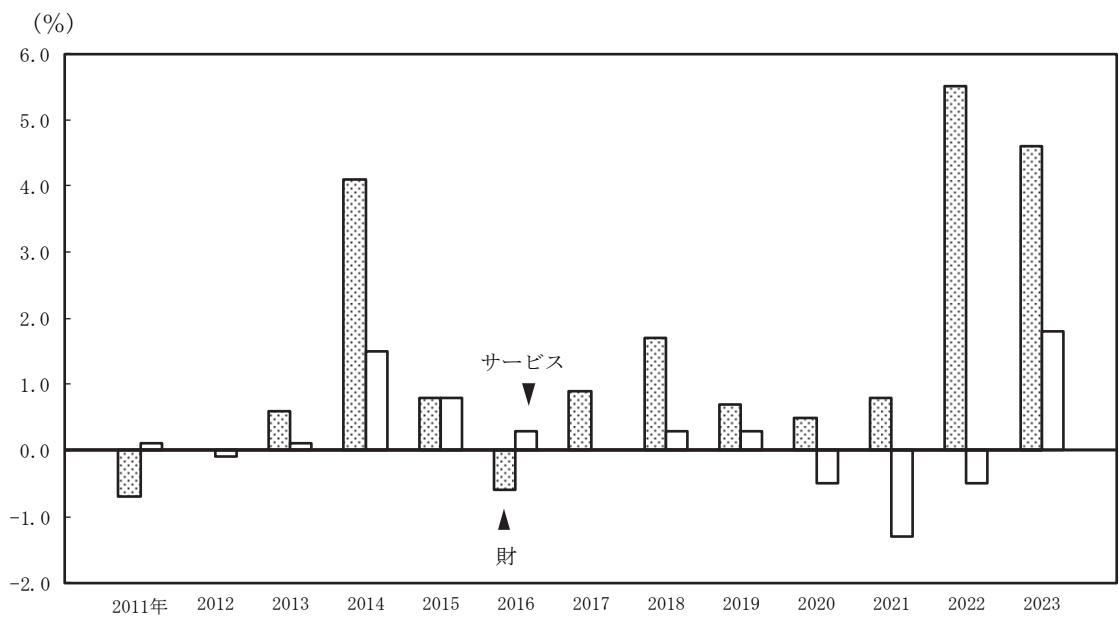


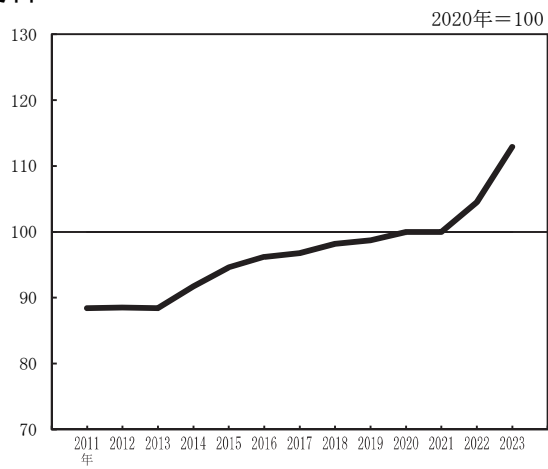
表 1-3 10大費目の年平均指数及び前年比

2020年=100

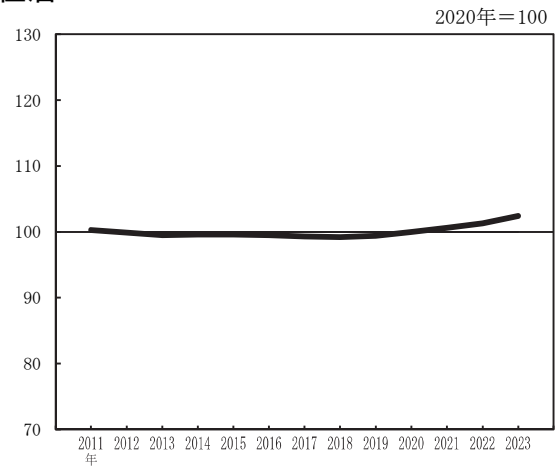
年		総 合	生鮮食品 を 除 く を 総 合	生鮮食品 及びエネルギー を除く 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 娯 楽	諸 雑 費
指 数	2003 年平均	95.5	96.3	98.2	85.9	101.4	81.5	122.0	92.0	97.5	99.2	111.1	108.2	88.3
	2004	95.5	96.2	98.0	86.7	101.2	81.6	117.9	91.8	97.5	99.0	111.9	106.7	88.9
	2005	95.2	96.1	97.5	85.9	101.1	82.2	115.2	92.4	97.1	99.3	112.7	105.8	89.1
	2006	95.5	96.2	97.1	86.3	101.1	85.2	112.8	93.2	96.6	99.6	113.4	104.2	89.9
	2007	95.5	96.2	97.0	86.6	100.9	85.9	111.0	93.7	96.8	99.7	114.2	102.8	90.6
	2008	96.8	97.6	97.7	88.8	101.1	91.0	110.6	94.2	96.6	101.7	115.0	102.3	91.0
	2009	95.5	96.4	97.4	89.0	100.9	87.3	108.2	93.4	96.5	96.7	116.0	99.7	90.6
	2010	94.8	95.4	96.1	88.7	100.5	87.1	103.2	92.3	96.0	97.7	104.9	98.1	91.8
	2011	94.5	95.2	95.3	88.4	100.3	90.0	97.5	92.0	95.3	98.9	102.7	94.2	95.3
	2012	94.5	95.1	94.9	88.5	99.9	93.4	94.7	92.0	94.6	99.2	103.0	92.7	95.0
	2013	94.9	95.5	94.8	88.4	99.5	97.8	92.6	92.3	94.0	100.6	103.6	91.8	96.2
	2014	97.5	98.0	96.9	91.7	99.6	103.9	96.1	94.3	95.0	103.2	105.5	95.1	99.7
	2015	98.2	98.5	98.2	94.6	99.6	101.2	97.6	96.4	95.8	101.2	107.3	97.0	100.7
	2016	98.1	98.2	98.8	96.2	99.5	93.9	97.2	98.1	96.7	99.3	108.9	97.9	101.4
	2017	98.6	98.7	98.9	96.8	99.3	96.4	96.7	98.3	97.5	99.5	109.6	98.3	101.7
	2018	99.5	99.5	99.2	98.2	99.2	100.2	95.7	98.5	99.0	100.9	110.1	99.0	102.1
	2019	100.0	100.2	99.8	98.7	99.4	102.5	97.7	98.9	99.7	100.2	108.4	100.6	102.1
	2020	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2021	99.8	99.8	99.5	100.0	100.6	101.3	101.7	100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1
	2022	102.3	102.1	100.5	104.5	101.3	116.3	105.5	102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2
	2023	105.6	105.2	104.5	112.9	102.4	108.5	113.8	105.7	101.2	95.8	102.1	107.1	103.7
前 年 比 (%)	2003 年平均	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	-0.5	-3.0	-1.9	3.4	0.1	0.6	-1.5	0.9
	2004	0.0	-0.1	-0.2	0.9	-0.2	0.1	-3.3	-0.2	0.0	-0.2	0.7	-1.4	0.6
	2005	-0.3	-0.1	-0.5	-0.9	-0.1	0.8	-2.3	0.7	-0.4	0.3	0.7	-0.9	0.3
	2006	0.3	0.1	-0.4	0.5	0.0	3.6	-2.1	0.8	-0.6	0.3	0.7	-1.5	0.9
	2007	0.0	0.0	-0.1	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	-1.3	0.8
	2008	1.4	1.5	0.8	2.6	0.2	6.0	-0.3	0.5	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4
	2009	-1.4	-1.3	-0.4	0.2	-0.2	-4.2	-2.2	-0.9	-0.1	-4.9	0.9	-2.5	-0.4
	2010	-0.7	-1.0	-1.3	-0.3	-0.4	-0.2	-4.6	-1.2	-0.5	1.0	-9.6	-1.7	1.3
	2011	-0.3	-0.3	-0.8	-0.4	-0.2	3.3	-5.6	-0.3	-0.7	1.2	-2.1	-4.0	3.8
	2012	0.0	-0.1	-0.4	0.1	-0.3	3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2
	2013	0.4	0.4	-0.2	-0.1	-0.4	4.6	-2.2	0.3	-0.6	1.4	0.5	-1.0	1.2
	2014	2.7	2.6	2.2	3.8	0.0	6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7
	2015	0.8	0.5	1.4	3.1	0.0	-2.6	1.5	2.2	0.9	-1.9	1.6	1.9	1.0
	2016	-0.1	-0.3	0.6	1.7	-0.1	-7.3	-0.4	1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7
	2017	0.5	0.5	0.1	0.7	-0.2	2.7	-0.5	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3
	2018	1.0	0.9	0.4	1.4	-0.1	4.0	-1.1	0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5
	2019	0.5	0.6	0.6	0.4	0.3	2.3	2.2	0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0
	2020	0.0	-0.2	0.2	1.4	0.6	-2.4	2.3	1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0
	2021	-0.2	-0.2	-0.5	0.0	0.6	1.3	1.7	0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1
	2022	2.5	2.3	1.1	4.5	0.6	14.8	3.8	1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1
	2023	3.2	3.1	4.0	8.1	1.1	-6.7	7.9	3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4

図 1-5 10大費目指数の推移

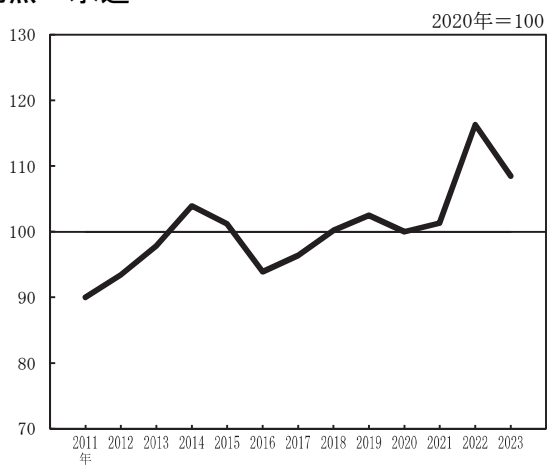
食料



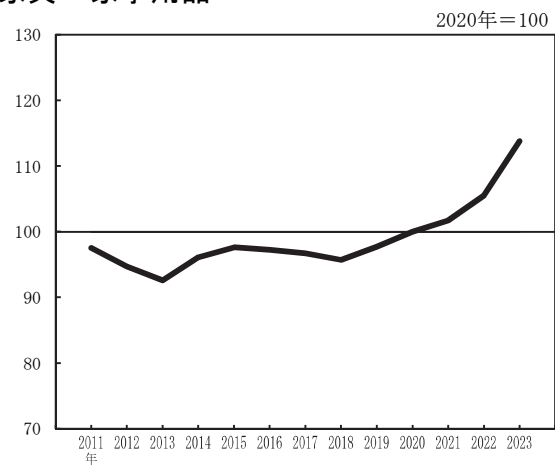
住居



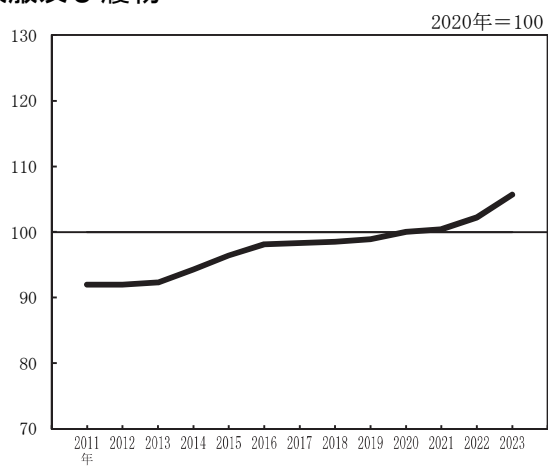
光熱・水道



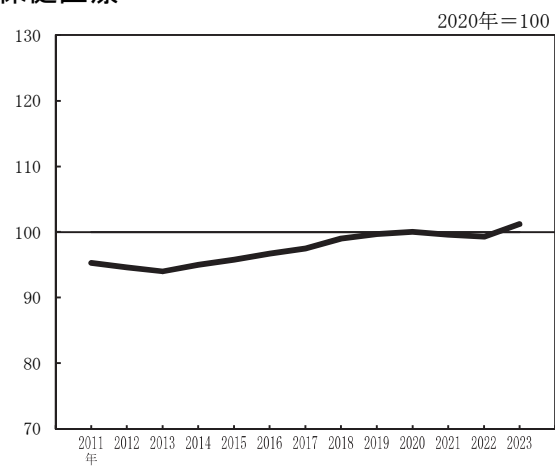
家具・家事用品



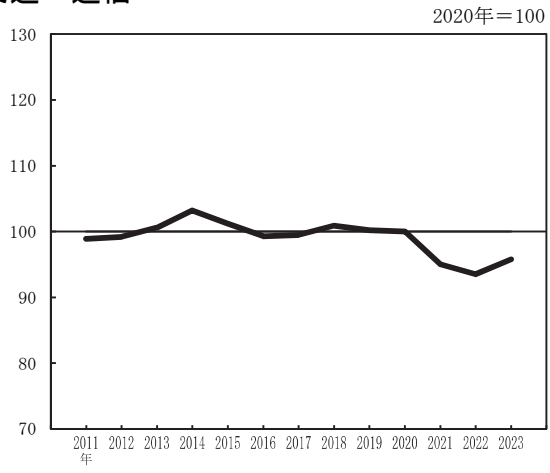
被服及び履物



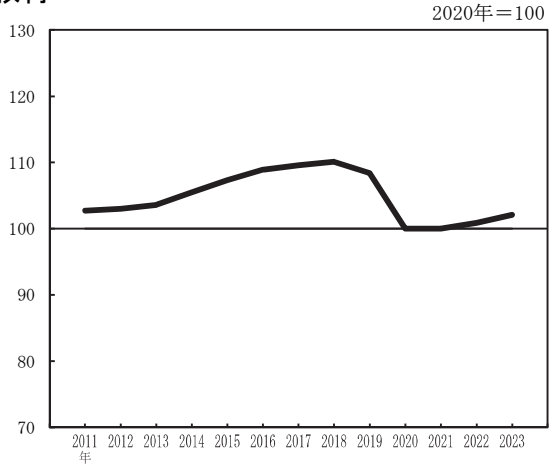
保健医療



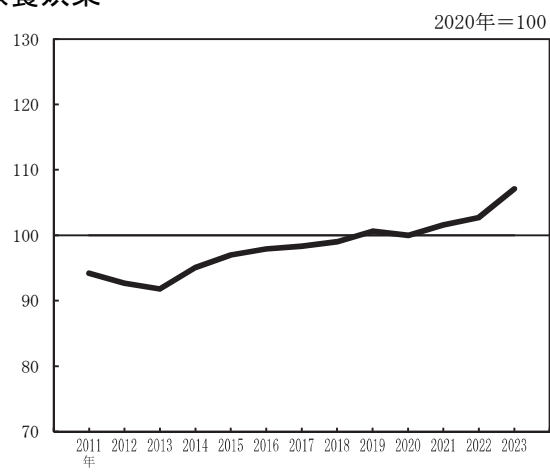
交通・通信



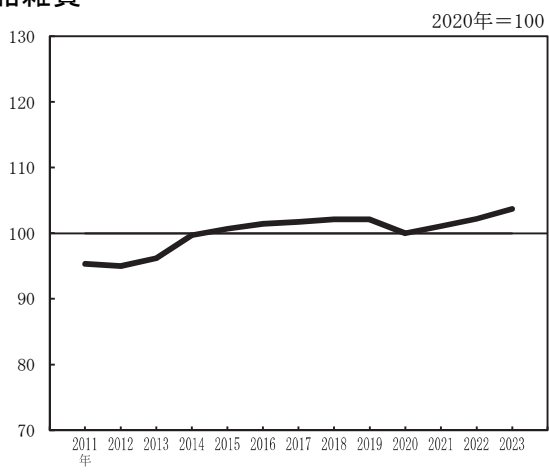
教育



教養娯楽



諸雑費



(参考) 近年の総合指数の動き

年	総合指数 前年比 (%)	主な変動要因
2010年	-0.7	・ 4月から公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度が導入されたことによる公立高校授業料及び私立高校授業料の大幅な下落 ・ 耐久消費財の下落 ・ ガソリン、灯油、たばこ、傷害保険料の上昇
2011年	-0.3	・ 耐久消費財の下落 ・ 原油価格の上昇などによるガソリン、電気代などの上昇
2012年	0.0	・ 電気代、都市ガス代、うるち米などの上昇 ・ 耐久消費財の下落
2013年	0.4	・ 電気代、ガソリンなどの上昇 ・ 自動車保険料などサービスの上昇 ・ 下落が続いていた耐久消費財が年末にかけ上昇
2014年	2.7	・ 4月に消費税率が5%から8%に改定 ・ 食料、エネルギーなどの上昇
2015年	0.8	・ 食料や教養娯楽を中心とした幅広い品目の上昇 ・ 原油価格の下落が続き、ガソリンを始めとする石油製品が大きく下落
2016年	-0.1	・ 電気代、ガソリンなどが引き続き下落 ・ 8月下旬の北海道への台風上陸、9月の東北地方や関東地方の長雨などの天候不順による生鮮野菜の上昇
2017年	0.5	・ 原油価格の上昇などによるガソリン、電気代などの上昇 ・ 6月に安売りを規制する酒税法等の改正が施行された影響によるビールなどの酒類の上昇 ・ 8月に70歳以上の高額療養費の負担上限額が引き上げられたことによる診療代の上昇
2018年	1.0	・ 原油価格の上昇などによるガソリン、電気代などの上昇 ・ 2017年秋の天候不順、夏の高温や少雨などによる生鮮野菜の上昇 ・ 4月の診療報酬改定、8月に70歳以上の高額療養費の負担上限額が引き上げられたことによる診療代の上昇
2019年	0.5	・ 10月に消費税率が8%から10%に改定 ・ 10月に幼児教育・保育無償化が実施されたことによる幼稚園保育料（公立）、幼稚園保育料（私立）及び保育所保育料の下落 ・ 生鮮食品を除く食料、エネルギーなどの上昇
2020年	0.0	・ 新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済の減速懸念を背景とした原油安に伴う、電気代やガソリンなどの下落 ・ 旅行者数の減少や「Go To トラベル事業」による宿泊料の下落 ・ 天候不順や「巣ごもり需要」による生鮮野菜や生鮮果物の上昇 * 前年10月の消費税率引上げ及び幼児教育・保育無償化が引き続き影響
2021年	-0.2	・ 大手通信事業者各社からスマートフォン向けの低廉な料金プランの提供開始により通信料（携帯電話）が下落 ・ 原油価格の上昇などによるガソリン、灯油などの上昇 ・ 2020年に実施された「Go To トラベル事業」の反動による宿泊料の上昇
2022年	2.5	・ ウクライナ情勢などによる原油価格の上昇や国際的な原材料価格の上昇、円安を背景に、エネルギーや生鮮食品を除く食料の上昇 ・ 10月から「全国旅行支援」による宿泊料の下落
2023年	3.2	・ 原材料価格や輸送費の上昇を背景とした生鮮食品を除く食料の上昇 ・ 原材料価格の上昇や需要の回復などを背景としたサービスの上昇 ・ 資源価格の下落や「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の効果によるエネルギーの下落

2 10大費目指数の動き

(1) 食料は112.9と、前年に比べ8.1%の上昇

食料のうち生鮮食品についてみると、生鮮魚介は、円安や輸送費の上昇の影響により、前年に引き続き、さけの価格が高い水準にあったことなどから、9.6%の上昇となった。生鮮野菜は、猛暑などの天候不順により、トマトなどの価格が値上がりし、6.0%の上昇となった。生鮮果物は、夏の高温少雨などにより、みかんなどの価格が値上がりし、7.3%の上昇となった。なお、生鮮食品全体では7.4%の上昇となった。

生鮮食品を除く食料は112.6となり、前年に比べ8.2%の上昇となった。

その内訳をみると、調理食品は原材料価格や物流費の上昇などにより、からあげなどの価格が値上がりし、8.7%の上昇となった。外食は原材料価格、人件費、物流費の上昇などにより、ハンバーガー（外食）などの価格が値上がりし、5.4%の上昇となった。菓子類は10.0%の上昇、乳卵類は16.0%の上昇、肉類は6.7%の上昇、穀類は7.5%の上昇、飲料は7.4%の上昇、油脂・調味料は9.0%の上昇、酒類は6.5%の上昇となった。（図2-1-1～図2-1-5、表2-1、表2-11）

図2-1-1 食料指数の動き

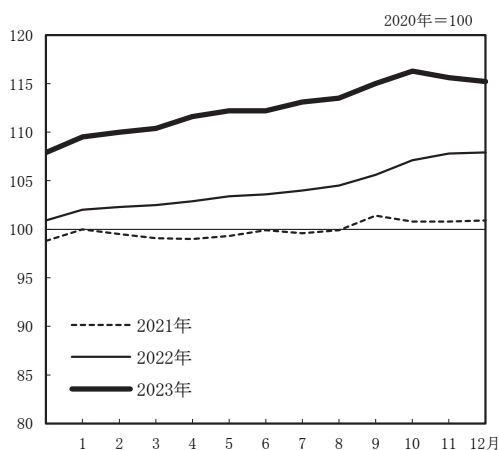


図2-1-2 生鮮魚介指数の動き

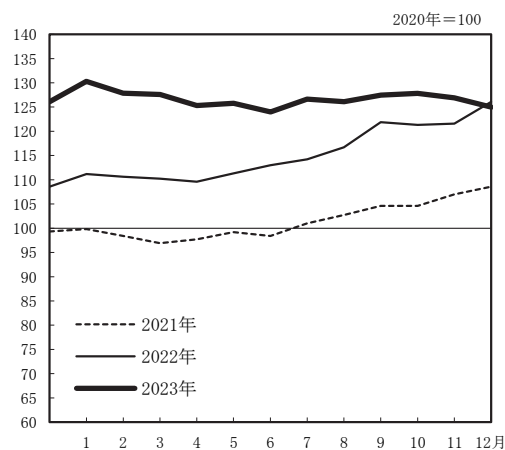


図2-1-3 生鮮野菜指数の動き

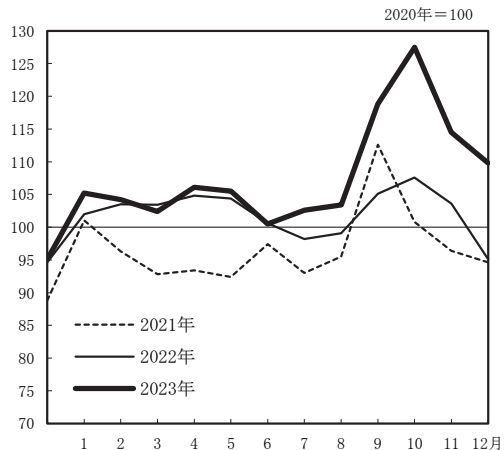


図2-1-4 生鮮果物指数の動き

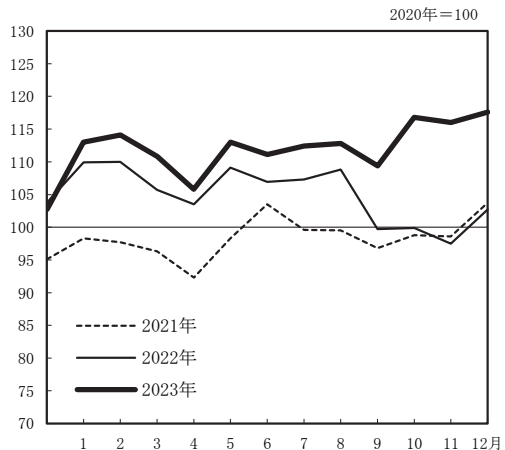


図 2-1-5 生鮮食品を除く食料指数の動き

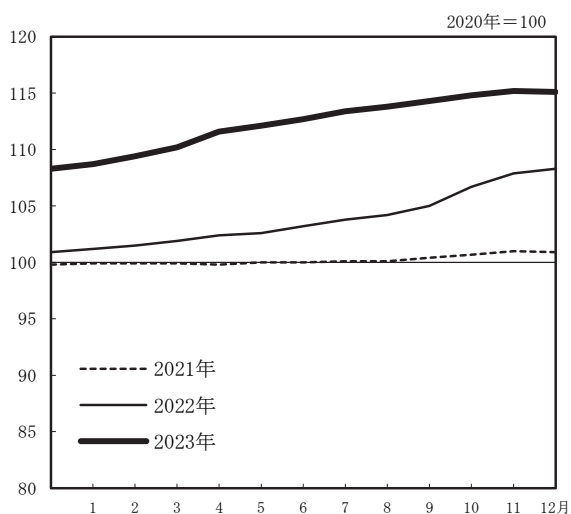


表 2-1 食料の中分類別前年比の推移

中 分 類		2021年	2022年	2023年	寄与度
		%	%	%	
食	料	0.0	4.5	8.1	2.17
穀	類	-1.2	5.0	7.5	0.16
魚	介	1.1	10.9	11.8	0.26
肉	類	0.9	3.9	6.7	0.17
乳	卵	-0.1	2.2	16.0	0.20
野 菜 ・ 海	藻	-1.7	4.1	6.3	0.18
果	物	-1.7	6.0	6.9	0.07
油 脂 ・ 調 味	料	0.2	6.7	9.0	0.11
菓	子	1.0	4.4	10.0	0.24
調 理	食 品	0.3	4.5	8.7	0.32
飲	料	0.3	2.7	7.4	0.12
酒	類	-0.2	1.2	6.5	0.08
外	食	0.3	3.1	5.4	0.25
生 鮮 食 品		-1.2	8.1	7.4	0.31
生 鮮 魚 介		1.6	13.8	9.6	0.12
生 鮮 野 菜		-2.8	5.2	6.0	0.11
生 鮮 果 物		-1.4	6.6	7.3	0.07
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料		0.2	3.8	8.2	1.86

(2) 住居は102.4と、前年に比べ1.1%の上昇

住居の内訳をみると、前年の保険料率の改定に伴う火災・地震保険料の上昇や、塗料の値上がりなどによる外壁塗装費の上昇などにより、設備修繕・維持は6.5%の上昇となった。また、家賃は0.1%の上昇となった。(図 2-2、表 2-2、表 2-11)

図 2-2 住居指数の動き

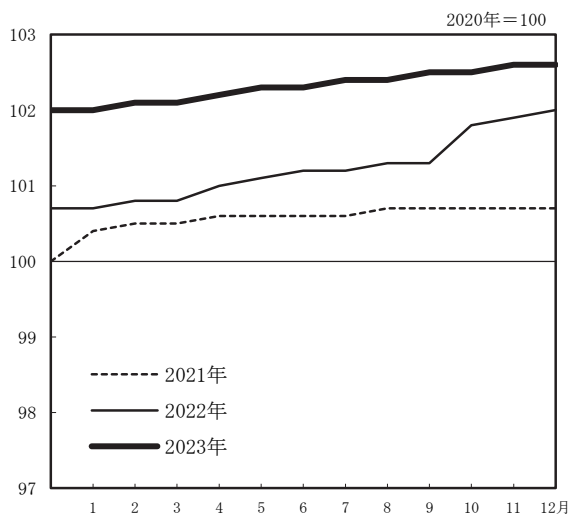


表 2-2 住居の中分類別前年比の推移

中 分 類		2021年	2022年	2023年	寄与度
		%	%	%	
住	居	0.6	0.6	1.1	0.23
家	賃	0.1	0.0	0.1	0.01
(民 営 家 賃)		-0.1	0.0	0.1	0.00
(公 営 家 賃)		-0.1	-0.1	0.0	0.00
(持 家 の 帰 属 家 賃)		0.1	0.0	0.1	0.01
設 備 修 繕 ・ 維 持		3.7	3.9	6.5	0.22
(設 備 材 料)		0.2	3.8	5.0	0.05
(工 事 其 他 の サ ー ビ ス)		5.1	4.0	7.1	0.17
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 住 居		2.0	2.2	3.8	0.22
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 家 賃		-0.1	0.0	0.1	0.00

注) () は小分類指数又は品目別指数を表している
(表 2-2 から 2-10 まで同じ。)

(3) 光熱・水道は108.5と、前年に比べ6.7%の下落

光熱・水道の内訳をみると、資源価格の下落や「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の影響により価格が下落したことから、電気代は13.0%の下落、ガス代は1.6%の下落となった。一方、上下水道料は0.8%の上昇、他の光熱（灯油）は1.1%の上昇となった。（図2-3、表2-3、表2-11）

図2-3 光熱・水道指数の動き

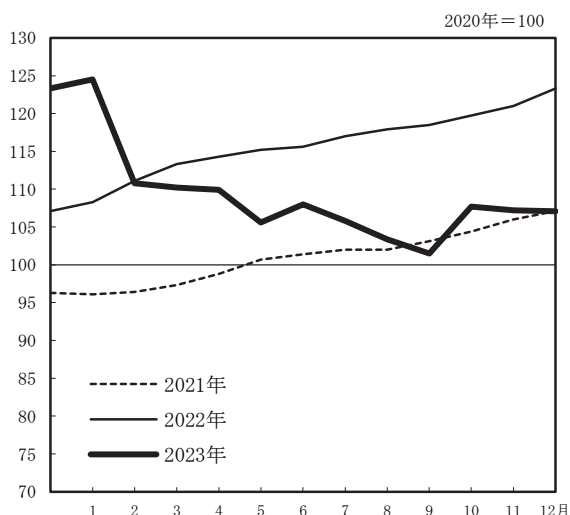


表2-3 光熱・水道の中分類別前年比の推移

中 分 類	2021年	2022年	2023年	寄与度
	%	%	%	
光 熱 ・ 水 道	1.3	14.8	-6.7	-0.53
電 気 代	0.1	20.0	-13.0	-0.52
ガ ス 代	-0.6	18.6	-1.6	-0.03
（ 都 市 ガ ス 代 ）	-2.1	25.1	-3.2	-0.04
（ プ ロ パ ン ガ ス ）	1.9	8.4	1.4	0.01
他 の 光 熱	14.4	20.2	1.1	0.01
（ 灯 油 ）	14.4	20.2	1.1	0.01
上 下 水 道 料	2.5	-0.6	0.8	0.01
（ 水 道 料 ）	3.6	-0.8	0.9	0.01
（ 下 水 道 料 ）	0.9	-0.3	0.5	0.00

(4) 家具・家事用品は113.8と、前年に比べ7.9%の上昇

家具・家事用品の内訳をみると、家事用消耗品は11.7%の上昇、家庭用耐久財は6.3%の上昇、家事雑貨は8.5%の上昇、室内装備品は8.8%の上昇、寝具類は5.3%の上昇、家事サービスは1.3%の上昇となった。（図2-4、表2-4、表2-11）

図2-4 家具・家事用品指数の動き

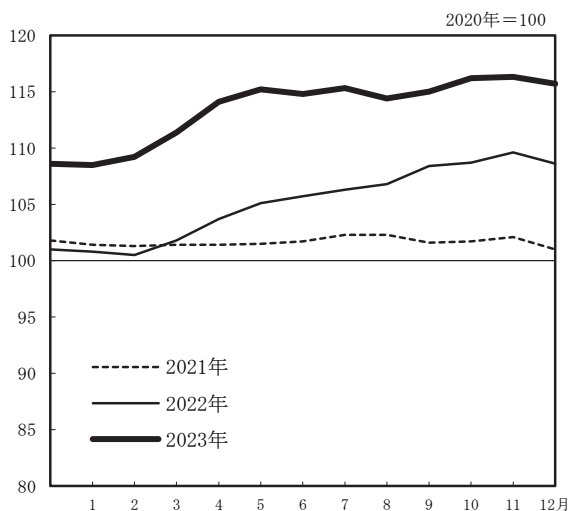


表2-4 家具・家事用品の中分類別前年比の推移

中 分 類	2021年	2022年	2023年	寄与度
	%	%	%	
家 具 ・ 家 事 用 品	1.7	3.8	7.9	0.32
家 庭 用 耐 久 財	2.1	5.7	6.3	0.09
（ 家 事 用 耐 久 財 ）	-0.6	3.7	5.0	0.04
（ 冷 暖 房 用 器 具 ）	6.7	7.4	8.3	0.04
（ 一 般 家 具 ）	1.2	9.3	5.7	0.01
室 内 装 備 品	0.5	3.2	8.8	0.02
寝 具 類	-0.2	2.3	5.3	0.01
家 事 雑 貨	0.8	4.5	8.5	0.06
家 事 用 消 耗 品	2.8	2.1	11.7	0.13
家 事 サ ー ビ ス	0.1	0.8	1.3	0.00

(5) 被服及び履物は105.7と、前年に比べ3.6%の上昇

被服及び履物の内訳をみると、シャツ・セーター・下着類は4.1%の上昇、衣料は2.5%の上昇、履物類は5.3%の上昇、マフラーなどの他の被服は3.6%の上昇、被服関連サービスは4.9%の上昇となった。(図2-5、表2-5、表2-11)

図2-5 被服及び履物指数の動き

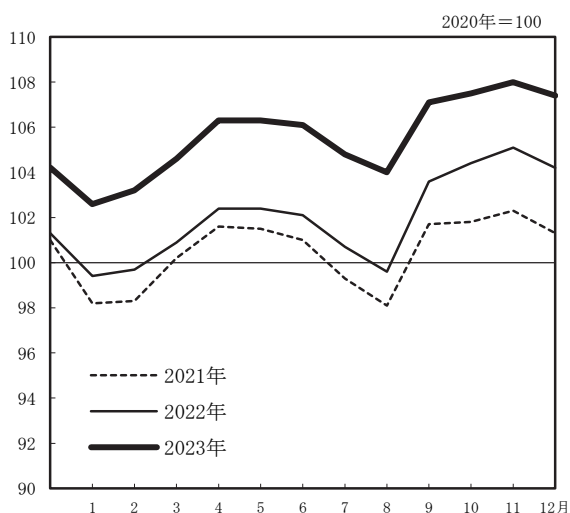


表2-5 被服及び履物の中分類別前年比の推移

中 分 類	2021年	2022年	2023年	寄与度
	%	%	%	
被 服 及 び 履 物	0.4	1.6	3.6	0.13
衣 料	1.3	1.9	2.5	0.04
和 服	-0.3	1.0	2.4	0.00
洋 服	1.4	1.9	2.5	0.04
(男 子 用 洋 服)	2.3	2.5	2.5	0.01
(婦 人 用 洋 服)	1.4	1.9	2.3	0.02
(子 供 用 洋 服)	-0.7	0.5	3.4	0.01
シャツ・セーター・下着類	-0.1	1.4	4.1	0.04
シャツ・セーター類	-0.1	1.3	3.0	0.02
下 着 類	-0.1	1.6	6.3	0.02
履 物 類	-0.9	1.1	5.3	0.02
他 の 被 服	-0.6	0.6	3.6	0.01
被 服 関 連 サ ー ビ ス	1.1	3.5	4.9	0.01

(6) 保健医療は101.2と、前年に比べ1.9%の上昇

保健医療の内訳をみると、保健医療用品・器具は6.3%の上昇、医薬品・健康保持用摂取品は2.7%の上昇となった。一方、保健医療サービスは前年と同水準となった。(図2-6、表2-6、表2-11)

図2-6 保健医療指数の動き

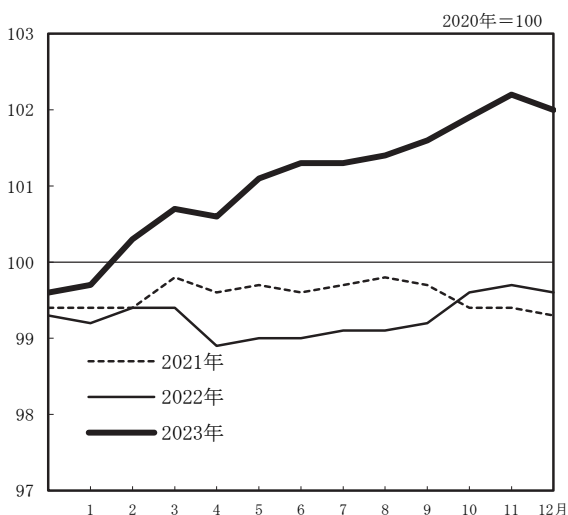


表2-6 保健医療の中分類別前年比の推移

中 分 類	2021年	2022年	2023年	寄与度
	%	%	%	
保 健 医 療	-0.4	-0.3	1.9	0.09
医薬品・健康保持用摂取品	0.4	1.1	2.7	0.03
保健医療用品・器具	-1.4	0.2	6.3	0.06
保健医療サービス	-0.5	-1.1	0.0	0.00
(診 療 代)	-0.6	-1.3	-0.1	0.00

(7) 交通・通信は95.8と、前年に比べ2.5%の上昇

交通・通信の内訳をみると、前年に引き続き携帯電話機の価格が高い水準にあることなどにより、通信は6.2%の上昇、自動車等関係費は1.3%の上昇、交通は2.3%の上昇となった。(図2-7-1～図2-7-3、表2-7、表2-11)

図 2-7-1 交通・通信指数の動き

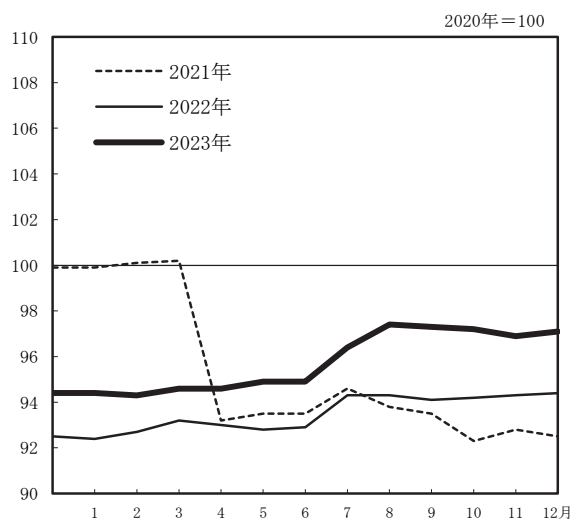


表2-7 交通・通信の中分類別前年比の推移

中 分 類	2021年	2022年	2023年	寄与度
	%	%	%	
交 通 ・ 通 信	-5.0	-1.5	2.5	0.34
交 通	0.4	0.5	2.3	0.04
（ 鉄 道 運 賃 （ J R ） ）	0.0	0.1	1.2	0.01
（ 鉄 道 運 賃 （ J R 以 外 ） ）	0.1	0.0	4.4	0.02
（ 他 の 交 通 ）	0.7	3.3	3.2	0.01
（ 航 空 運 賃 ）	0.4	7.3	2.1	0.00
（ 有 料 道 路 料 ）	1.6	-2.6	0.1	0.00
自 動 車 等 関 係 費	2.2	2.5	1.3	0.11
（ 自 動 車 ）	0.5	1.3	1.7	0.04
（ 自 動 車 等 維 持 ）	2.8	2.7	1.0	0.06
（ ガ ソ リ ン ）	12.8	10.4	1.4	0.03
（自動車保険料（自賠責））	-9.6	-1.8	-8.6	-0.03
（自動車保険料（任意））	-1.2	-2.6	-0.7	-0.01
通 信	-21.6	-12.9	6.2	0.18
（ 通 信 料 （ 携 帯 電 話 ） ）	-33.3	-28.7	6.7	0.08
（ 携 帯 電 話 機 ）	-5.3	8.4	9.8	0.09

図 2-7-2 自動車等関係費指数の動き

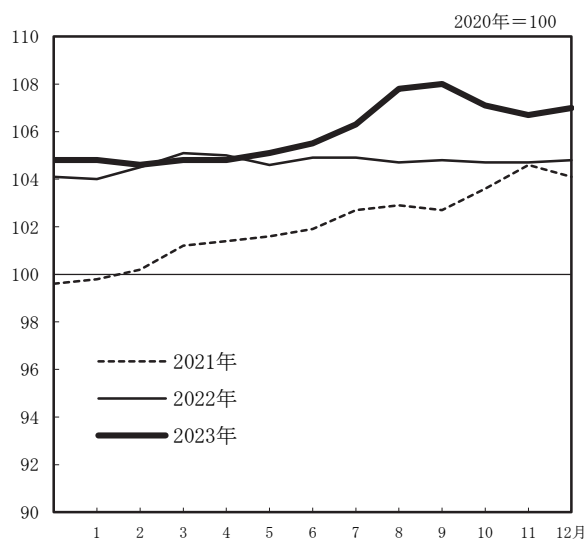
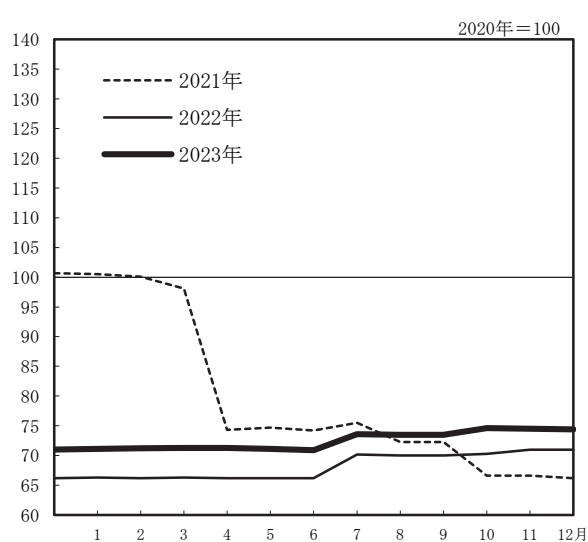


図 2-7-3 通信指数の動き



(8) 教育は102.1と、前年に比べ1.2%の上昇

教育の内訳をみると、補習教育は3.2%の上昇、授業料等は0.4%の上昇、教科書・学習参考教材は1.3%の上昇となった。(図2-8、表2-8、表2-11)

図2-8 教育指数の動き

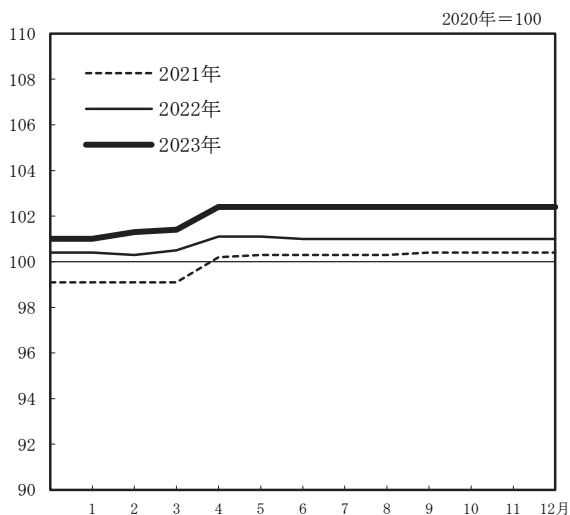


表2-8 教育の中分類別前年比の推移

中分類	2021年	2022年	2023年	寄与度
教育	%	%	%	
授業料等	0.0	0.9	1.2	0.04
(高等学校授業料(公立))	-0.7	0.6	0.4	0.01
(高等学校授業料(私立))	0.0	0.0	0.0	0.00
(大学授業料(国立))	-0.3	1.7	1.0	0.00
(大学授業料(私立))	-1.7	0.1	0.0	0.00
(専修学校授業料(私立))	-0.8	0.6	0.5	0.00
教科書・学習参考教材	-1.3	1.2	1.2	0.00
補習教育	0.2	3.1	1.3	0.00
	1.8	1.4	3.2	0.03

(9) 教養娯楽は107.1と、前年に比べ4.3%の上昇

教養娯楽の内訳をみると、旅行需要の回復や前年の「全国旅行支援」により下落した反動による宿泊料の上昇などにより、教養娯楽サービスは4.1%の上昇、教養娯楽用品は6.0%の上昇、書籍・他の印刷物は3.6%の上昇、教養娯楽用耐久財は2.0%の上昇となった。(図2-9、表2-9、表2-11)

図2-9 教養娯楽指数の動き

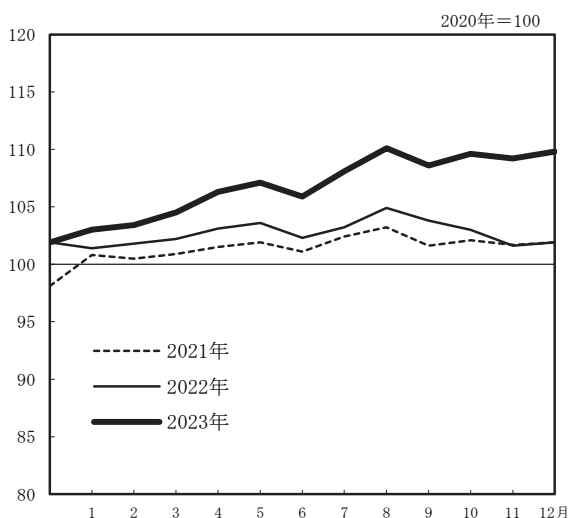


表2-9 教養娯楽の中分類別前年比の推移

中分類	2021年	2022年	2023年	寄与度
教養娯楽	%	%	%	
教養娯楽用耐久財	1.6	1.1	4.3	0.39
(テレビ)	-1.6	4.1	2.0	0.02
(ビデオレコーダー)	-1.2	3.2	-1.0	0.00
(パソコン)	-3.4	1.3	8.5	0.00
(デスクトップ型)	-6.4	-2.1	0.3	0.00
(パソコン(ノート型))				
(タブレット端末)	-4.9	4.9	3.3	0.01
(プリンタ)	-2.8	9.2	9.6	0.01
(カメラ)	18.0	10.6	-11.7	-0.01
教養娯楽用品	7.5	11.4	5.0	0.00
書籍・他の印刷物	-0.9	1.5	6.0	0.12
教養娯楽サービス	2.3	1.6	3.6	0.04
(宿泊料)	3.0	0.4	4.1	0.22
(外国バック旅行費)	15.7	-1.0	17.3	0.16
(テーマパーク入場料)	0.0	0.0	0.0	0.00
	6.3	1.3	3.1	0.00

(10) 諸雑費は103.7と、前年に比べ1.4%の上昇

諸雑費の内訳をみると、身の回り用品は5.6%の上昇、理美容サービスは2.4%の上昇、理美容用品は1.1%の上昇、たばこは0.5%の上昇、葬儀料などの他の諸雑費は0.1%の上昇となった。(図2-10、表2-10、表2-11)

図2-10 諸雑費指数の動き

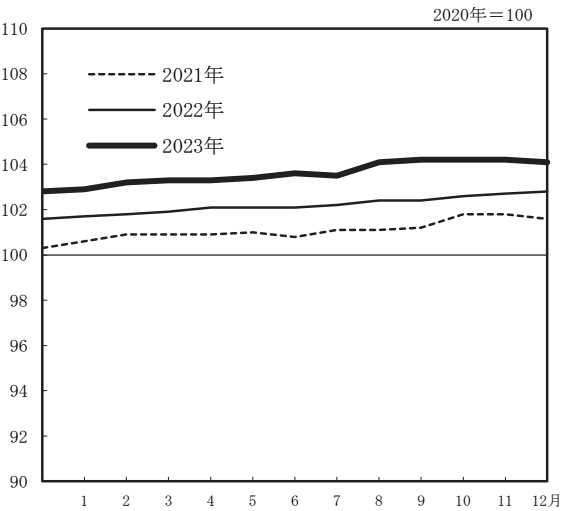


表2-10 諸雑費の中分類別前年比の推移

中分類	2021年	2022年	2023年	寄与度
諸雑費	1.1	1.1	1.4	0.08
理美容サービス	0.2	0.8	2.4	0.03
理美容用品	-0.3	0.4	1.1	0.02
身の回り用品	1.0	4.2	5.6	0.04
たばこ	8.5	4.8	0.5	0.00
他の諸雑費	1.4	0.2	0.1	0.00
(傷害保険料)	2.5	0.2	0.0	0.00
(保育所保育料)	-0.1	-0.1	-1.0	0.00

表 2-11 10大費目の月別指数、前月比及び前年同月比

2020年＝100

月		總 合	生 鮮 食 品	生 鮮 食 品	食 料	住 居	光 熱 ・ 道 水	家 具 ・	被 服 及 び	保 健	交 通 ・ 信	教 育	教 娯	養 樂	諸 雜 費
	を 除 く		を 除 く	家 事 用 品				履 物							
指 数	2023年 1 月	104.7	104.3	102.2	109.5	102.0	124.5	108.5	102.6	99.7	94.4	101.0	103.0	102.9	
	2	104.0	103.6	102.6	110.0	102.1	110.8	109.2	103.2	100.3	94.3	101.3	103.4	103.2	
	3	104.4	104.1	103.2	110.4	102.1	110.2	111.4	104.6	100.7	94.6	101.4	104.5	103.3	
	4	105.1	104.8	104.0	111.6	102.2	109.9	114.1	106.3	100.6	94.6	102.4	106.3	103.3	
	5	105.1	104.8	104.3	112.2	102.3	105.6	115.2	106.3	101.1	94.9	102.4	107.1	103.4	
	6	105.2	105.0	104.4	112.2	102.3	108.0	114.8	106.1	101.3	94.9	102.4	105.9	103.6	
	7	105.7	105.4	104.9	113.1	102.4	105.8	115.3	104.8	101.3	96.4	102.4	108.1	103.5	
	8	105.9	105.7	105.2	113.5	102.4	103.4	114.4	104.0	101.4	97.4	102.4	110.1	104.1	
	9	106.2	105.7	105.4	115.0	102.5	101.5	115.0	107.1	101.6	97.3	102.4	108.6	104.2	
	10	107.1	106.4	105.8	116.3	102.5	107.7	116.2	107.5	101.9	97.2	102.4	109.6	104.2	
	11	106.9	106.4	105.9	115.6	102.6	107.2	116.3	108.0	102.2	96.9	102.4	109.2	104.2	
	12	106.8	106.4	105.9	115.2	102.6	107.1	115.7	107.4	102.0	97.1	102.4	109.8	104.1	
前 月 比 (%)	2023年 1 月	0.5	0.2	0.1	1.4	0.0	0.9	0.0	-1.6	0.1	0.0	0.0	1.1	0.1	
	2	-0.6	-0.6	0.4	0.4	0.1	-11.0	0.6	0.6	0.5	-0.1	0.3	0.4	0.3	
	3	0.4	0.5	0.6	0.4	0.0	-0.5	2.0	1.4	0.4	0.4	0.1	1.1	0.1	
	4	0.6	0.7	0.7	1.1	0.1	-0.2	2.5	1.6	0.0	0.0	0.9	1.7	0.0	
	5	0.1	0.0	0.3	0.6	0.1	-3.9	1.0	0.0	0.4	0.2	0.0	0.8	0.1	
	6	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	2.2	-0.4	-0.2	0.2	0.1	0.0	-1.2	0.2	
	7	0.5	0.4	0.5	0.8	0.0	-2.0	0.4	-1.2	0.0	1.6	0.0	2.1	-0.1	
	8	0.3	0.2	0.3	0.4	0.0	-2.3	-0.8	-0.8	0.1	1.0	0.0	1.8	0.6	
	9	0.3	0.0	0.1	1.3	0.1	-1.8	0.6	3.0	0.2	-0.1	0.0	-1.4	0.1	
	10	0.9	0.7	0.4	1.1	0.0	6.0	1.0	0.3	0.2	-0.2	0.0	0.9	0.1	
	11	-0.2	0.0	0.1	-0.6	0.0	-0.5	0.1	0.5	0.3	-0.2	0.0	-0.3	0.0	
	12	-0.1	0.0	0.0	-0.4	0.1	-0.1	-0.5	-0.6	-0.2	0.2	0.0	0.6	-0.1	
前 年 同 月 比 (%)	2023年 1 月	4.3	4.2	3.2	7.3	1.3	14.9	7.7	3.1	0.5	2.1	0.7	1.6	1.1	
	2	3.3	3.1	3.5	7.5	1.3	-0.3	8.7	3.6	0.9	1.7	0.9	1.5	1.3	
	3	3.2	3.1	3.8	7.8	1.3	-2.8	9.4	3.6	1.3	1.6	0.9	2.3	1.3	
	4	3.5	3.4	4.1	8.4	1.2	-3.8	10.0	3.8	1.7	1.8	1.3	3.1	1.2	
	5	3.2	3.2	4.3	8.6	1.2	-8.3	9.6	3.9	2.1	2.2	1.3	3.4	1.3	
	6	3.3	3.3	4.2	8.4	1.1	-6.6	8.6	3.9	2.4	2.2	1.3	3.5	1.5	
	7	3.3	3.1	4.3	8.8	1.1	-9.6	8.4	4.1	2.2	2.2	1.3	4.8	1.2	
	8	3.2	3.1	4.3	8.6	1.1	-12.3	7.1	4.4	2.4	3.3	1.3	5.0	1.7	
	9	3.0	2.8	4.2	9.0	1.2	-14.3	6.2	3.4	2.4	3.5	1.3	4.6	1.7	
	10	3.3	2.9	4.0	8.6	0.8	-10.0	6.9	3.0	2.3	3.2	1.3	6.4	1.6	
	11	2.8	2.5	3.8	7.3	0.7	-11.4	6.1	2.8	2.5	2.8	1.3	7.5	1.5	
	12	2.6	2.3	3.7	6.7	0.7	-13.2	6.5	3.0	2.4	2.9	1.3	7.8	1.3	

3 財・サービス分類指数の動き

(1) 財は111.1と、前年に比べ4.6%の上昇

財の内訳をみると、工業製品は6.2%の上昇、農水畜産物は7.6%の上昇、出版物は3.5%の上昇となった。一方、電気・都市ガス・水道は9.0%の下落となった。

財を耐久消費財、半耐久消費財及び非耐久消費財に分けてみると、耐久消費財は、携帯電話機などが上昇したことにより、4.4%の上昇となった。（図3-1、図3-2、表3-1）

図3-1 財指数の動き

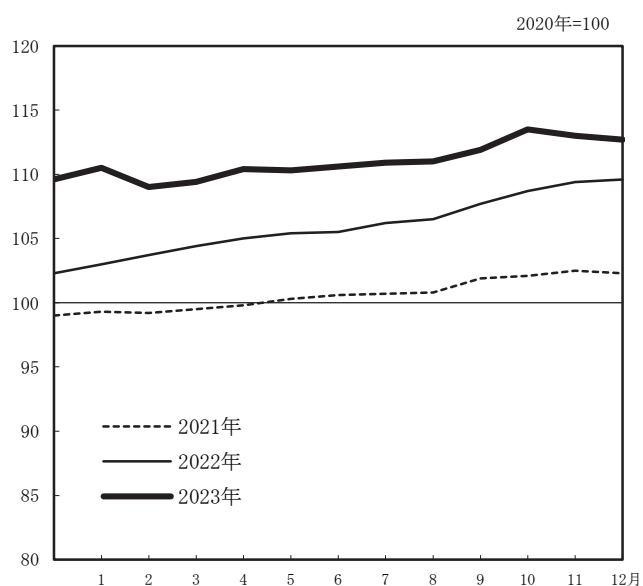
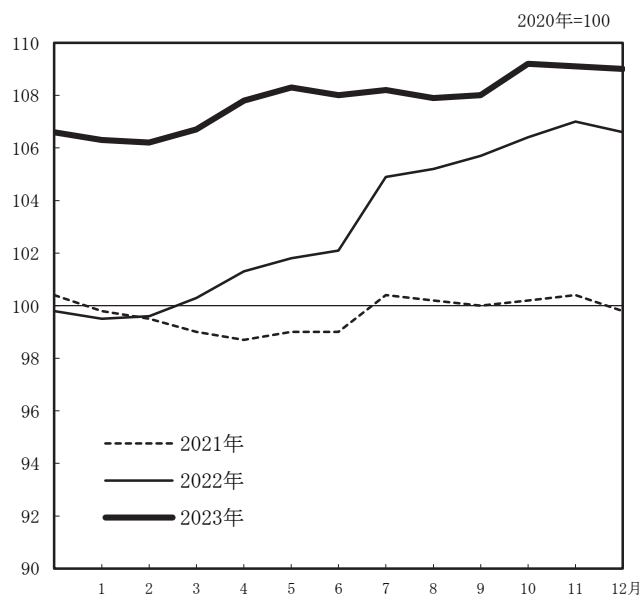


表3-1 財・サービス分類別前年比の推移 —財

財	2021年	2022年	2023年	寄与度
財	%	%	%	
農 水 畜 産 物	-0.4	5.6	7.6	0.57
生 鮮 商 品	-0.1	6.5	8.0	0.54
他 の 農 水 畜 産 物	-3.2	-4.3	3.8	0.02
工 業 製 品	1.0	3.9	6.2	2.33
食 料 工 業 製 品	0.2	4.3	8.8	1.38
織 維 製 品	-0.3	1.2	3.9	0.14
石 油 製 品	10.8	11.4	1.3	0.04
他 の 工 業 製 品	0.3	2.7	5.0	0.76
電 気 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	0.3	17.0	-9.0	-0.55
出 版 物	2.2	1.7	3.5	0.04
耐 久 消 費 財	-0.3	3.7	4.4	0.30
半 耐 久 消 費 財	0.2	1.8	4.7	0.32
非 耐 久 消 費 財	1.1	6.5	4.6	1.77
生 鮮 食 品 を 除 く 財	0.9	5.2	4.3	2.08

図3-2 耐久消費財指数の動き



財のうち石油製品についてみると、前年に比べ1.3%の上昇となった。内訳をみると、ガソリンは1.4%の上昇、灯油は1.1%の上昇、プロパンガスは1.4%の上昇となった。（図3-3、表3-2）

図3-3 石油製品指数の動き

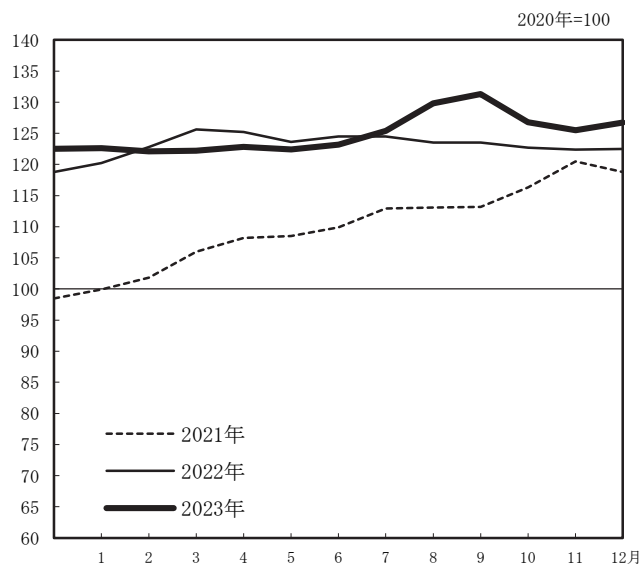


表3-2 石油製品の前年比の推移

石油製品	2021年	2022年	2023年	寄与度
	%	%	%	
石油製品	10.8	11.4	1.3	0.04
プロパンガス	1.9	8.4	1.4	0.01
灯油	14.4	20.2	1.1	0.01
ガソリン	12.8	10.4	1.4	0.03

(2) サービスは100.0と、前年に比べ1.8%の上昇

サービスの内訳をみると、一般サービスは、宿泊料などの他のサービスが上昇したことにより、2.3%の上昇となった。公共サービスは、火災・地震保険料などが上昇したことにより、0.4%の上昇となった。

なお、家賃は、0.1%の上昇となった。（図3-4、表3-3）

図3-4 サービス指数の動き

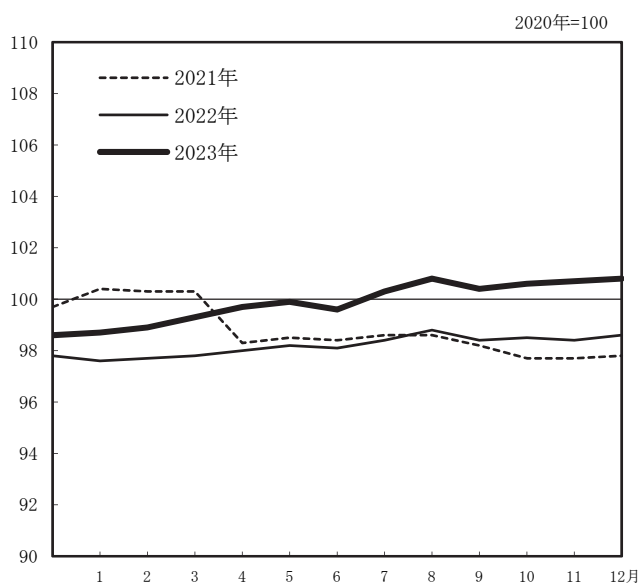


表3-3 財・サービス分類別前年比の推移 —サービス

サービス	2021年	2022年	2023年	寄与度
	%	%	%	
サービス	-1.3	-0.5	1.8	0.86
公共サービス	0.5	-0.4	0.4	0.05
一般サービス	-1.8	-0.6	2.3	0.81
外食	0.3	3.2	6.2	0.27
民営家賃	-0.1	0.0	0.1	0.00
持家の帰属家賃	0.1	0.0	0.1	0.01
他のサービス	-4.8	-2.5	3.8	0.52
(別掲)家賃	0.1	0.0	0.1	0.01
持家の帰属家賃を除くサービス	-1.9	-0.8	2.6	0.85

(3) 公共料金は102.7と、前年に比べ2.6%の下落

公共料金の内訳をみると、電気代、都市ガス代、自動車保険料（自賠責）などが下落となった。
一方、火災・地震保険料などが上昇となった。（表3-4）

表3-4 公共料金指数

品 目	2022年	2023年	2020年=100	
			前年比	寄与度
公 共 料 金	105.5	102.7	% -2.6	-0.49
学 校 給 食（小 学 校）	100.4	93.8	-6.6	-0.01
学 校 給 食（中 学 校）	99.5	91.2	-8.4	-0.01
公 営 家 賃	99.8	99.8	0.0	0.00
都市再生機構・公社家賃	100.6	101.0	0.5	0.00
火 災 ・ 地 震 保 険 料	119.3	131.1	9.9	0.08
電 気 代	120.1	104.5	-13.0	-0.52
都 市 ガ ス 代	122.4	118.5	-3.2	-0.04
水 道 料	102.7	103.7	0.9	0.01
下 水 道 料	100.6	101.2	0.5	0.00
リ サ イ ク ル 料 金	100.0	100.0	0.0	0.00
診 療 代	98.1	98.0	-0.1	0.00
鉄 道 運 賃（J R）	100.1	101.3	1.2	0.01
鉄 道 運 賃（J R 以 外）	100.1	104.4	4.4	0.02
一 般 路 線 バ ス 代	101.7	103.6	1.9	0.00
高 速 バ ス 代	102.0	105.0	2.9	0.00
タ ク シ ー 代	101.5	107.5	5.9	0.01
航 空 運 賃	107.7	110.0	2.1	0.00
有 料 道 路 料	98.9	99.0	0.1	0.00
自 動 車 免 許 手 数 料	100.0	100.0	0.0	0.00
自 動 車 保 険 料（自 賠 責）	88.7	81.1	-8.6	-0.03
自 動 車 保 険 料（任 意）	96.2	95.6	-0.7	-0.01
は が き	100.0	100.0	0.0	0.00
封 書	100.0	100.0	0.0	0.00
通 信 料（固 定 電 話）	100.0	100.0	0.0	0.00
運 送 料	100.0	106.0	6.0	0.01
高等学校授業料（公立）	100.0	100.0	0.0	0.00
大 学 授 業 料（国 立）	98.4	98.4	0.0	0.00
教 科 書	103.9	106.1	2.2	0.00
放 送 受 信 料（N H K）	97.9	95.5	-2.5	-0.01
放 送 受 信 料（ケ ー ブ ル）	100.2	100.7	0.5	0.00
放 送 受 信 料（N H K ・ ケ ー ブ ル 以 外）	100.0	100.0	0.0	0.00
プ ー ル 使 用 料	100.5	100.6	0.1	0.00
た ば こ（国 産 品）	115.1	115.4	0.3	0.00
た ば こ（輸 入 品）	112.2	113.1	0.8	0.00
傷 害 保 険 料	102.8	102.8	0.0	0.00
保 育 所 保 育 料	99.8	98.8	-1.0	0.00
介 護 料	101.4	102.6	1.1	0.00
行 政 証 明 書 手 数 料	100.3	100.7	0.4	0.00
パ ス ポ ー ト 取 得 料	100.0	100.0	0.0	0.00

4 品目別価格指数の動き

(1) 財では携帯電話機の上昇が最も寄与、サービスでは宿泊料の上昇が最も寄与

財の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、かぼちゃ、鶏卵などが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、携帯電話機、鶏卵などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、たまねぎ、電気代などが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、電気代、たまねぎなどが上位となっている。（表4-1、表4-2）

表4-1 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（財） -2023年平均-

上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	かぼちゃ	38.5	1	たまねぎ	-24.9
2	鶏卵	28.7	2	電気代	-13.0
3	しらす干し	26.5	3	プリンタ	-11.7
4	冷凍調理コロッケ	25.9	4	れんこん	-8.7
5	空気清浄機	25.1	5	じゃがいも	-6.9

表4-2 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（財） -2023年平均-

上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比(%)	品 目		寄与度	前年比(%)
1	携帯電話機	0.09	9.8	1	電気代	-0.52	-13.0
2	鶏卵	0.08	28.7	2	たまねぎ	-0.04	-24.9
3	牛乳	0.05	12.3	2	都市ガス代	-0.04	-3.2
4	豚肉（国産品）	0.04	7.9	4	じゃがいも	-0.01	-6.9
4	鶏肉	0.04	8.6	4	電気洗濯機（洗濯乾燥機）	-0.01	-4.9

サービス（持家の帰属家賃を除く）の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、宿泊料、レンタカー料金などが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、宿泊料、通信料（携帯電話）などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、自動車保険料（自賠責）、学校給食（中学校）などが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、自動車保険料（自賠責）、自動車保険料（任意）などが上位となっている。（表4-3、表4-4）

表4-3 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（サービス） -2023年平均-

上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	宿泊料	17.3	1	自動車保険料（自賠責）	-8.6
2	レンタカー料金	15.5	2	学校給食（中学校）	-8.4
3	ハンバーガー（外食）	14.6	3	学校給食（小学校）	-6.6
4	フライドチキン（外食）	13.1	4	放送受信料（NHK）	-2.5
5	壁紙張替費	11.6	5	サッカー観覧料	-2.2

表 4-4 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（サービス） -2023 年平均-

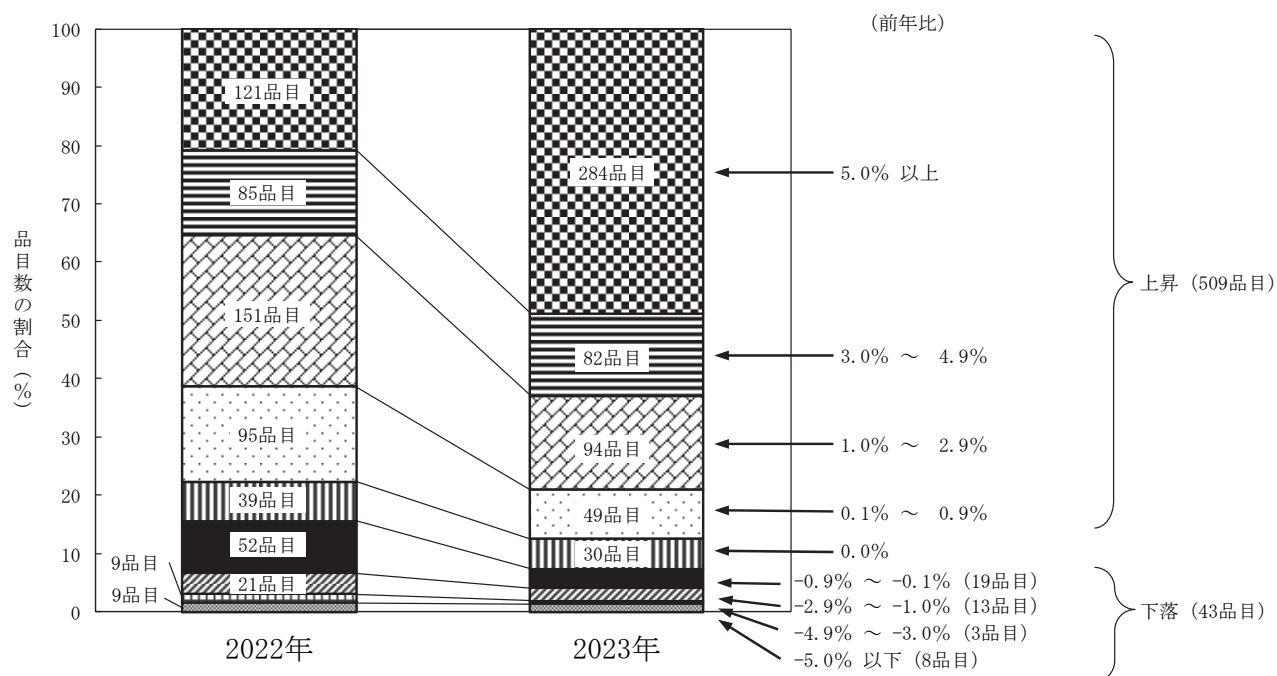
上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比(%)	品 目		寄与度	前年比(%)
1	宿泊料	0.16	17.3	1	自動車保険料（自賠責）	-0.03	-8.6
2	通信料（携帯電話）	0.08	6.7	2	自動車保険料（任意）	-0.01	-0.7
2	火災・地震保険料	0.08	9.9	2	学校給食（小学校）	-0.01	-6.6
4	ハンバーガー（外食）	0.03	14.6	2	放送受信料（NHK）	-0.01	-2.5
4	外壁塗装費	0.03	6.7	2	学校給食（中学校）	-0.01	-8.4

(2) 上昇した品目数は全体の87.5%

品目別価格指数の前年比の分布をみると、消費者物価指数を構成する582品目のうち、上昇したものは、前年に比べ57品目増加し509品目（全体の87.5%）、変わらなかったものは、9品目減少し30品目（同5.2%）、下落したものは、48品目減少し43品目（同7.4%）となった。

上昇した品目のうち5.0%以上の上昇は284品目（同48.8%）、1.0%～2.9%の上昇は94品目（同16.2%）などとなった。特に、5.0%以上上昇した品目は前年に比べ163品目増加した。一方、下落した品目のうち0.1%～0.9%の下落は19品目（同3.3%）、1.0%～2.9%の下落は13品目（同2.2%）などとなった。（図 4-1）

図 4-1 品目別価格指数の前年比の分布



(3) 電気代、都市ガス代などが下落

エネルギーの動きを品目別に前年比でみると、電気代は13.0%の下落、都市ガス代は3.2%の下落となった。一方、ガソリンは1.4%の上昇、灯油は1.1%の上昇、プロパンガスは1.4%の上昇となった。(図4-2～図4-4、表4-5)

表4-5 エネルギー指数

品 目	2022年	2023年	2020年=100	
			前年比	寄与度
エ ネ ル ギ ー	121.7	114.4	-6.0	-0.51
電 気 代	120.1	104.5	-13.0	-0.52
都 市 ガ ス 代	122.4	118.5	-3.2	-0.04
プ ロ パ ン ガ ス	110.4	111.9	1.4	0.01
灯 油	137.5	139.0	1.1	0.01
ガ ソ リ ン	124.6	126.3	1.4	0.03

図4-2 電気代指数と前年同月比の動き

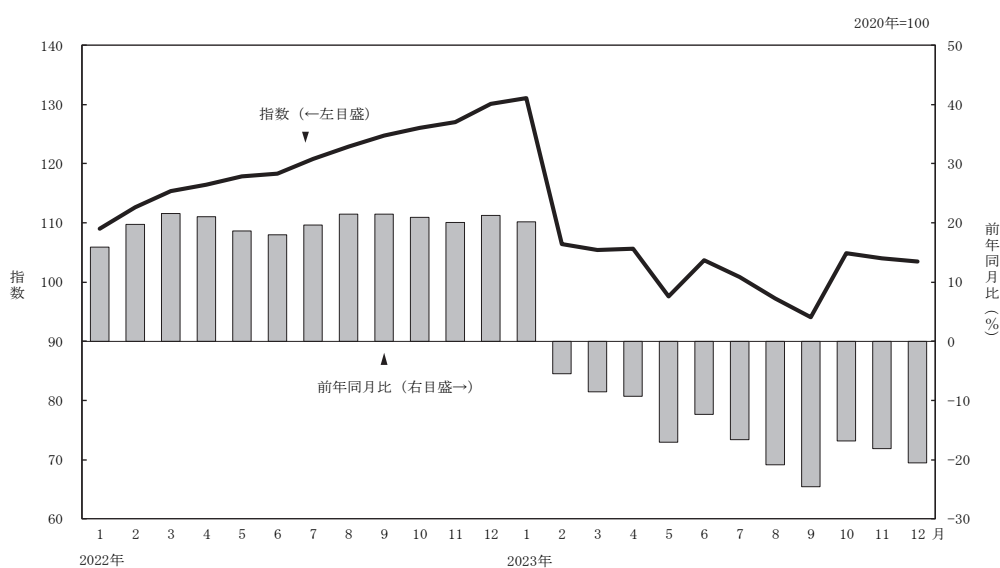


図4-3 ガソリン指数と前年同月比の動き

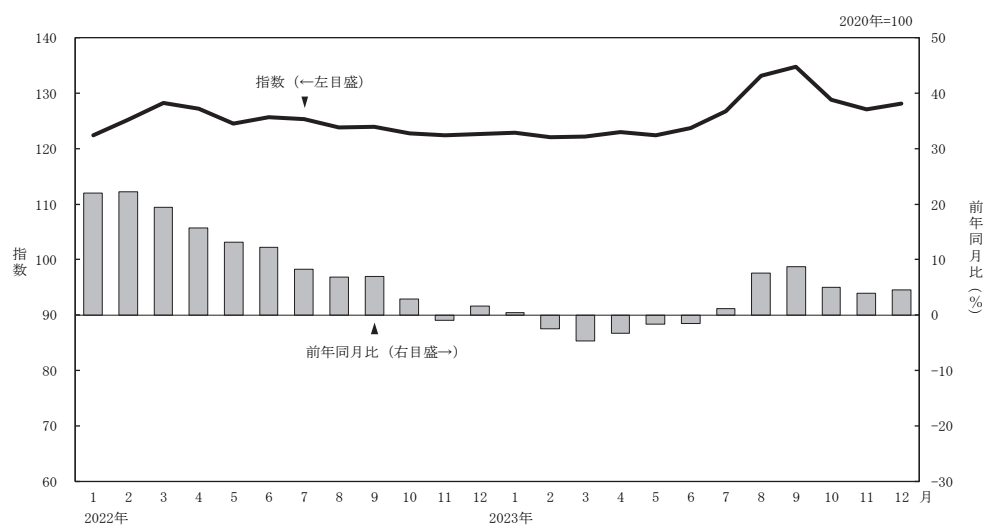
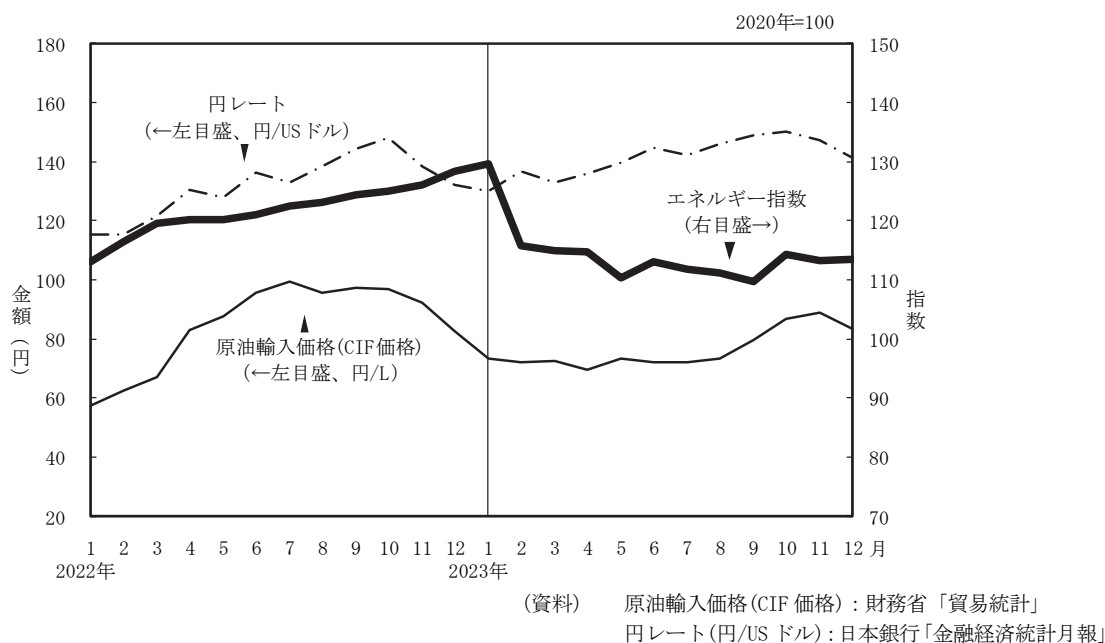


図4-4 エネルギー指数等の動き



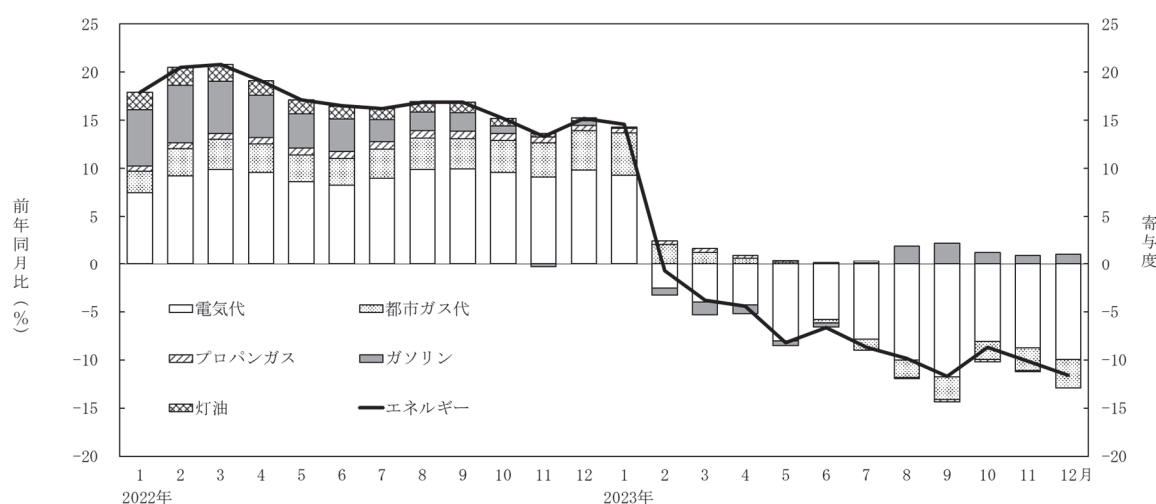
＜コラム1＞エネルギー指数を構成する品目の動き

エネルギー指数は、2023年2月に前年同月比で下落に転じ、以降は一貫して下落となった。構成品目の内訳をみると、電気代及び都市ガス代については、2022年から2023年1月まではウクライナ情勢を受けた供給不安による原油高、円安などを背景としてエネルギー指数の上昇に寄与していたが、資源価格の下落や政府の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」^(注1)の影響により、電気代は2023年2月から、都市ガス代は2023年6月からそれぞれ下落に寄与した。ガソリンについては、政府の「燃料油価格激変緩和対策事業」^(注2)の補助縮減等の影響を受け2023年7月以降エネルギー指数の上昇に寄与していたが、補助額の見直しもあり、2023年10月以降は寄与度が縮小した。(コラム図1)

(注1) エネルギー価格の高騰により厳しい状況にある家庭や企業の負担を軽減するため、電気・都市ガスの小売事業者等を通じて値引きを行う事業。2023年1月使用分(2月検針分)から8月使用分(9月検針分)においては、使用量当たりの単価が、電気(低圧)は7.0円/kWh、都市ガスは30円/m³値引きされた。9月使用分(10月検針分)からは、電気(低圧)は3.5円/kWh、都市ガスは15円/m³値引きされた。

(注2) 燃料油の卸売価格の抑制のために卸売業者に補助金を支給することで、小売価格の急騰を抑制する事業

コラム図1 エネルギー指数の前年同月比に対する寄与度分解



＜コラム2＞「電気・ガス価格激変緩和対策事業」が物価に与えた影響（試算値）

2023年1月から開始された政府の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による電気・都市ガス料金の値引きは、物価指数に一時的な要因による変動をもたらしたことから、電気代及び都市ガス代指数において、当政策の影響を除いた試算値を作成した^(注)。

(注) 使用量当たりの単価を値引き前に戻して集計

1 電気代及び都市ガス代指数への影響

電気代及び都市ガス代指数への影響は2023年2月から出始め、2月から9月にかけて、電気代指数は20～22%ポイント、都市ガス代指数は14～16%ポイント程度の押し下げとなった。値引き額が半減となった10月から12月にかけては、それぞれ10%ポイント、6～7%ポイント程度の押し下げとなった。（コラム表1）

コラム表1 電気代及び都市ガス代指数の前年同月比に対する影響（試算値）

	電気代			都市ガス代		
	前年同月比 (%) (公表値)	激変緩和事業の 影響を除いた 前年同月比 (%) [試算値]	激変緩和事業の 影響 (%ポイント) [試算値]	前年同月比 (%) (公表値)	激変緩和事業の 影響を除いた 前年同月比 (%) [試算値]	激変緩和事業の 影響 (%ポイント) [試算値]
2023年 2月	-5.5	16.6	-22.1	16.6	32.4	-15.8
3月	-8.5	13.0	-21.6	10.0	25.2	-15.3
4月	-9.3	12.1	-21.4	5.0	20.1	-15.1
5月	-17.1	4.0	-21.1	1.4	16.2	-14.8
6月	-12.4	8.6	-21.0	-2.8	12.0	-14.8
7月	-16.6	4.0	-20.6	-9.0	5.5	-14.5
8月	-20.9	-0.7	-20.2	-13.9	0.5	-14.4
9月	-24.6	-4.6	-19.9	-17.5	-3.3	-14.2
10月	-16.8	-6.9	-9.9	-13.8	-6.9	-6.9
11月	-18.1	-8.3	-9.8	-16.8	-10.1	-6.7
12月	-20.5	-11.0	-9.6	-20.6	-14.3	-6.4

※1 表中において「電気・ガス価格激変緩和対策事業」を激変緩和事業と記載

※2 端数処理により、試算値の合計が公表値と一致しない場合がある。

2 総合指数への影響

「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の総合指数への影響について、電気代及び都市ガス代指数への影響から試算すると、総合指数の前年同月比に対して、2月から9月にかけては1.0%ポイント、値引き額が半減した10月から12月にかけては0.5%ポイント程度の押し下げとなった。（コラム表2）

コラム表 2 総合指数の前年同月比に対する影響（試算値）

	前年同月比 (%) (公表値)	激変緩和事業の 影響を除いた 前年同月比 (%) [試算値]	激変緩和事業の 影響 (%ポイント) [試算値]
2023年 2月	3.3	4.3	-1.0
3月	3.2	4.2	-1.0
4月	3.5	4.5	-1.0
5月	3.2	4.2	-1.0
6月	3.3	4.3	-1.0
7月	3.3	4.3	-1.0
8月	3.2	4.2	-1.0
9月	3.0	4.0	-1.0
10月	3.3	3.8	-0.5
11月	2.8	3.3	-0.5
12月	2.6	3.1	-0.5

＜コラム3＞「全国旅行支援」が物価に与えた影響（試算値）

2022年10月11日から、政府の観光需要喚起策「全国旅行支援」^{（注1）}が実施された。支援の実施による宿泊料金の割引は、物価指数に一時的な要因による変動をもたらしたことから、宿泊料指数において、当政策の影響を除いた試算値を作成した^{（注2）}。

（注1）対象となる宿泊施設における宿泊料金が割引されるなどのキャンペーン。開始当初は宿泊料金を40%（上限5千円）割引であったところ、2023年1月から、割引率を20%（上限3千円）に縮小して再開された。

（注2）割引対象施設の料金について、機械的に割引前料金に戻して集計

1 宿泊料指数への影響

2023年においては、1月から7月にかけて、宿泊料指数は、3～14%ポイント程度の押し下げ効果があった。4月から5月にかけてはゴールデンウィーク期間が支援対象の除外となったため、押し下げ効果が小さくなった。また、6月末をもって多くの自治体で支援が終了したため、7月における押し下げ効果が小さくなった。（コラム表3）

なお、10月から12月にかけては、2022年同月における「全国旅行支援」による押し下げの反動により、上昇率が押し上げられた。11月においては、前年同月比で62.9%の上昇となり、比較可能な1971年1月以来最大の上昇幅となった。

コラム表3 宿泊料指数の前年同月比に対する影響（試算値）

	2023年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
前年同月比 (%) (公表値)	-3.0	-6.1	-0.6	8.1	9.2	5.5	15.1
全国旅行支援の影響 を除いた前年同月比 (%) [試算値]	9.6	7.9	12.8	13.1	14.0	18.1	18.0
全国旅行支援の影響 (%ポイント) [試算値]	-12.6	-14.0	-13.4	-5.0	-4.8	-12.6	-2.9

2 総合指数への影響

「全国旅行支援」の総合指数への影響について、宿泊料指数への影響から試算すると、総合指数の前年同月比に対して0.0～0.1%ポイント程度の押し下げとなった。（コラム表4）

コラム表4 総合指数の前年同月比に対する影響（試算値）

	2023年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
前年同月比 (%) (公表値)	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3
全国旅行支援の影響 を除いた前年同月比 (%) [試算値]	4.4	3.4	3.4	3.5	3.3	3.4	3.3
全国旅行支援の影響 (%ポイント) [試算値]	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0

※端数処理により、試算値の合計が公表値と一致しない場合がある。

＜コラム４＞2023年は食料を中心に約９割の品目が上昇

品目別価格指数が前年同月・前年と比べて上昇した品目数を見ると、2023 年においては、エネルギーなどで下落した品目があったものの、食料を中心に幅広い品目で上昇し、前年同月と比べて上昇した品目数は、４月には全 582 品目中 469 品目と、全体の 8 割を超えた。上昇した品目数はその後も増加傾向にあったが、10 月以降は減少に転じた。2023 年を通して見ると、前年と比べて上昇した品目数は 509 品目と、約 9 割の品目で上昇した。

また、生鮮食品を除く食料については、前年と比べて上昇した品目数は全 176 品目中 170 品目と、9 割以上の品目で上昇した。（コラム表 5）

コラム表 5 前年同月・前年と比べて指数が上昇・下落した品目数の推移

年月	総合 (582品目)				生鮮食品を除く 食料 (176品目)				総合 (%)				生鮮食品を除く 食料 (%)			
	上昇	下落	変化 なし	非調査 品目	上昇	下落	変化 なし	非調査 品目	上昇	下落	変化 なし	非調査 品目	上昇	下落	変化 なし	非調査 品目
2022年	452	91	39	0	154	19	3	0	77.7	15.6	6.7	0.0	87.5	10.8	1.7	0.0
2023年	509	43	30	0	170	4	2	0	87.5	7.4	5.2	0.0	96.6	2.3	1.1	0.0
2023年 1月	456	71	44	11	159	15	2	0	78.4	12.2	7.6	1.9	90.3	8.5	1.1	0.0
2月	464	64	44	10	165	8	3	0	79.7	11.0	7.6	1.7	93.8	4.5	1.7	0.0
3月	465	65	43	9	163	10	3	0	79.9	11.2	7.4	1.5	92.6	5.7	1.7	0.0
4月	469	59	43	11	167	7	2	0	80.6	10.1	7.4	1.9	94.9	4.0	1.1	0.0
5月	480	50	43	9	169	4	3	0	82.5	8.6	7.4	1.5	96.0	2.3	1.7	0.0
6月	475	60	39	8	170	3	3	0	81.6	10.3	6.7	1.4	96.6	1.7	1.7	0.0
7月	484	48	44	6	168	4	4	0	83.2	8.2	7.6	1.0	95.5	2.3	2.3	0.0
8月	488	51	37	6	172	2	2	0	83.8	8.8	6.4	1.0	97.7	1.1	1.1	0.0
9月	496	42	37	7	172	2	2	0	85.2	7.2	6.4	1.2	97.7	1.1	1.1	0.0
10月	485	53	36	8	165	9	2	0	83.3	9.1	6.2	1.4	93.8	5.1	1.1	0.0
11月	470	67	34	11	164	10	2	0	80.8	11.5	5.8	1.9	93.2	5.7	1.1	0.0
12月	463	68	41	10	157	15	4	0	79.6	11.7	7.0	1.7	89.2	8.5	2.3	0.0

※非調査品目とは、生鮮食品で当月に調査していない品目を指す。

5 地域別指数の動き

(1) 都市階級別では小都市A及び小都市B・町村で3.3%の上昇

都市階級別総合指数の動きを前年比でみると、全ての都市階級で上昇となった。

10大費目指数をみると、光熱・水道以外は、全ての都市階級で上昇となった。一方、光熱・水道は、全ての都市階級で下落となった。(表5-1)

表5-1 都市階級別10大費目指数の前年比 -2023年平均-

都市階級	総合	生鮮食品 を除く 総合	生鮮食品 及びエネルギー を除く 総合	食料	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	3.2	3.1	4.0	8.1	1.1	-6.7	7.9	3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4
大 都 市	3.2	3.1	3.9	8.0	0.9	-7.0	7.7	3.4	1.9	2.8	1.4	4.5	1.6
中 都 市	3.2	3.0	3.9	8.0	1.1	-6.7	8.3	3.6	1.9	2.4	1.0	4.1	1.3
小 都 市 A	3.3	3.1	4.0	8.1	1.2	-6.8	7.7	3.6	2.0	2.3	1.1	4.4	1.4
小都市B・町村	3.3	3.1	4.1	8.3	1.4	-6.1	7.7	3.6	2.0	2.2	0.9	4.2	1.0

注) 都市階級は原則として2015年10月1日現在の人口による。

大都市：政令指定都市及び東京都区部

中都市：大都市に分類された市以外の、人口15万以上100万未満の市

小都市A：人口5万以上15万未満の市

小都市B・町村：人口5万未満の市及び町村

(2) 地方別では「東北地方」及び「沖縄地方」で3.7%の上昇

地方別総合指数の動きを前年比でみると、全ての地方で上昇となった。このうち、東北及び沖縄で3.7%の上昇と、最も大きな上昇幅となった。

10大費目指数をみると、食料、住居、家具・家事用品、被服及び履物、保険医療、交通・通信、教養娯楽及び諸雑費は全ての地方で上昇となった。一方、光熱・水道は全ての地方で下落となった。(表5-2)

表 5-2 地方別10大費目指数の前年比 -2023年平均-

地 方	総 合	生 鮮 食 品 除 け を 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ルギ ー を 除 け を 総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	3.2	3.1	4.0	8.1	1.1	-6.7	7.9	3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4
北 海 道	3.6	3.4	4.3	8.5	1.7	-3.2	7.3	2.4	2.0	2.6	0.6	4.3	2.2
東 北 道	3.7	3.5	4.5	8.7	2.1	-5.0	7.9	4.6	1.9	2.3	0.1	4.6	1.4
関 東 道	3.2	3.1	3.8	8.0	0.8	-6.5	7.5	3.5	1.8	2.8	1.4	4.6	1.6
北 陸 道	3.0	2.8	3.5	7.7	0.1	-4.2	6.9	3.4	1.8	2.4	1.0	4.3	0.8
東 海 道	3.2	3.0	3.9	7.5	1.2	-6.3	8.5	4.4	2.1	2.2	1.3	4.3	1.3
近 畿 道	3.2	3.0	4.1	8.1	1.3	-9.5	8.6	3.9	1.8	2.5	1.0	4.0	1.3
中 国 道	3.3	3.1	3.9	8.2	1.4	-6.2	8.6	2.7	1.8	1.9	1.3	3.8	1.2
四 国 道	3.1	2.9	3.8	7.7	1.0	-7.2	8.5	2.3	2.4	2.6	0.0	3.6	1.1
九 州 道	3.1	2.9	3.9	8.4	1.1	-8.5	7.2	2.9	2.3	1.7	1.2	3.7	1.0
沖 縄 県	3.7	3.6	4.6	9.2	0.5	-5.7	10.7	4.4	2.0	2.4	0.9	3.2	2.0

(3) 都道府県庁所在市別では全ての市で上昇

都道府県庁所在市別総合指数の動きを前年比でみると、全ての市で上昇となった。

10大費目指数をみると、全国平均で最も上昇幅が大きかった食料は、全ての市で上昇となり、うち23市が8%以上の上昇となった。そのほか、家具・家事用品、保健医療、交通・通信及び教養娯楽についても全ての市で上昇となった。一方、光熱・水道は全ての市で下落となった。

(表 5-3)

表 5-3 都道府県庁所在市別10大費目指数の前年比 -2023年平均-

都道府県庁 所在市等	総 合	生鮮食 品を除 く総合	生鮮食 品及び エネルギー を除く総合	食 料	住 居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教 育	教 育	養 老	諸 雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	3.2	3.1	4.0	8.1	1.1	-6.7	7.9	3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4	
札幌市	3.7	3.6	4.4	8.7	1.6	-3.4	7.5	2.1	1.9	2.9	0.8	4.5	2.0	
青森市	3.4	3.2	4.0	7.3	2.3	-3.4	4.4	5.5	2.2	2.8	0.0	4.1	1.7	
盛岡市	4.1	3.9	4.9	9.6	2.6	-4.6	9.1	4.6	0.8	2.6	1.1	4.2	1.3	
仙台市	4.0	3.7	4.8	9.0	2.6	-6.4	7.0	5.0	2.2	2.5	0.1	4.6	1.5	
秋田市	3.5	3.2	4.2	8.3	2.2	-5.5	8.3	4.0	1.8	2.5	0.0	4.5	1.6	
山形市	3.4	3.2	4.1	7.6	2.1	-5.0	9.0	5.3	2.9	2.1	0.6	5.0	1.5	
福島市	3.3	3.1	4.0	7.7	1.2	-4.8	9.2	4.5	1.4	2.4	0.5	4.8	0.7	
水戸市	3.4	3.0	3.9	9.1	1.7	-6.5	7.5	0.7	1.7	2.4	0.8	3.4	1.5	
宇都宮市	3.1	3.0	3.8	9.0	0.0	-6.7	7.4	2.7	1.5	2.3	1.3	3.4	1.5	
前橋市	3.5	3.1	4.0	8.1	0.3	-5.8	9.1	8.4	1.3	1.8	2.0	5.5	1.8	
さいたま市	3.0	2.8	3.5	7.7	1.1	-6.8	7.0	2.0	1.3	2.8	1.4	4.4	1.8	
千葉市	3.5	3.4	4.1	7.9	1.3	-5.4	8.9	3.9	1.8	3.1	1.6	4.6	1.9	
東京都港区	3.2	3.0	3.7	7.9	0.5	-6.9	7.3	4.6	2.0	3.3	1.6	4.7	1.8	
横浜市	3.1	3.0	3.6	7.8	0.7	-6.5	7.6	2.9	1.6	3.2	1.4	4.8	1.7	
新潟市	2.8	2.6	3.6	7.8	0.4	-6.6	7.1	1.2	1.2	2.4	1.1	4.7	0.9	
富山市	3.7	3.6	4.2	8.2	1.1	-3.4	9.6	6.0	1.9	2.7	-0.1	3.7	0.9	
金沢市	3.4	3.1	3.6	7.9	0.8	-3.1	7.3	5.1	1.6	2.8	0.8	4.0	0.9	
福井市	3.1	2.9	3.4	7.9	0.3	-3.4	6.1	2.2	2.2	2.3	0.9	4.2	1.9	
甲府市	3.4	3.3	4.2	7.5	3.8	-6.1	6.4	4.8	1.8	1.5	-0.1	4.2	0.2	
長野市	3.6	3.5	4.3	8.8	1.5	-5.2	7.2	2.0	2.3	2.9	0.6	5.0	1.3	
岐阜市	3.1	2.9	3.8	7.6	1.6	-6.5	9.4	3.6	2.1	1.9	1.2	3.9	1.3	
静岡市	3.1	3.0	3.9	7.7	0.6	-6.3	8.5	2.5	2.1	2.6	1.6	4.4	0.9	
名古屋	3.2	3.0	3.9	7.2	1.0	-7.0	7.8	4.7	1.9	2.7	2.2	4.7	2.1	
津市	2.9	2.7	3.5	7.9	0.4	-5.1	4.8	6.8	2.3	1.5	0.7	3.2	1.3	
大津市	2.8	2.5	3.6	8.0	0.5	-10.3	7.0	3.5	1.7	2.0	0.9	3.6	0.7	
京都市	3.1	3.0	4.0	8.0	0.7	-9.2	8.8	2.8	1.9	3.0	0.7	3.9	1.0	
大阪市	3.4	3.2	4.4	8.6	1.2	-10.2	8.1	3.3	2.3	3.0	1.3	4.6	1.5	
神戸市	3.3	3.2	4.1	7.6	1.9	-9.7	9.2	3.7	1.4	2.8	0.2	4.0	1.5	
奈良市	3.4	3.2	4.2	9.0	1.8	-8.5	8.6	2.9	2.5	2.0	0.1	3.8	1.2	
和歌山市	2.6	2.3	3.5	7.1	1.2	-10.7	7.8	4.5	1.4	1.9	2.2	3.5	1.5	
鳥取市	3.6	3.5	4.4	8.5	1.8	-6.4	9.6	2.5	2.2	2.5	-0.6	5.1	1.5	
松江市	3.2	3.0	3.9	8.2	0.4	-6.1	8.5	3.9	2.6	2.5	0.3	4.5	1.1	
岡山市	3.1	2.9	3.7	8.3	0.8	-6.0	8.4	0.9	2.0	1.8	1.4	3.7	1.1	
広島市	3.3	3.1	3.9	8.2	1.5	-6.3	8.4	2.9	1.1	1.9	1.9	3.5	1.5	
山口市	3.2	3.1	3.9	7.8	1.4	-6.3	10.3	4.1	1.8	1.9	0.4	4.0	0.9	
徳島市	2.9	2.8	3.8	7.3	1.8	-6.8	7.0	2.6	1.3	2.4	0.2	2.7	1.0	
高松市	2.9	2.7	3.5	7.7	0.5	-7.3	9.0	-0.2	2.4	2.3	-2.4	4.3	1.1	
松山市	3.3	3.0	3.9	8.0	0.5	-5.7	9.2	3.5	1.5	3.1	0.3	3.9	1.4	
高知市	3.5	3.3	4.2	7.8	2.5	-6.0	10.3	3.7	3.4	2.2	0.5	3.8	-0.4	
福岡市	3.3	3.1	4.0	9.1	0.2	-6.4	6.7	1.6	2.2	1.6	1.9	3.9	2.7	
佐賀市	3.4	3.3	4.3	8.0	2.9	-8.7	9.1	0.9	1.9	2.2	0.8	4.1	2.9	
長崎市	3.1	3.0	4.0	7.8	1.5	-8.0	9.6	4.1	2.0	2.2	0.8	3.8	1.4	
熊本市	3.3	3.2	4.1	8.1	2.6	-8.1	7.2	3.6	1.6	2.0	1.0	3.6	1.4	
大分市	2.9	2.7	3.7	7.8	0.1	-9.1	9.0	4.2	3.1	2.3	0.9	3.2	1.3	
宮崎	3.3	3.3	4.3	7.7	3.2	-8.4	5.4	5.1	2.7	2.1	0.6	3.4	1.3	
鹿児島市	2.6	2.4	3.4	8.0	0.7	-9.9	4.8	0.4	1.9	2.1	0.6	3.2	1.2	
那覇市	3.8	3.6	4.6	9.1	0.6	-6.1	11.1	4.3	2.3	2.8	0.6	3.5	1.8	
川崎市	3.0	2.8	3.5	7.8	0.3	-7.0	6.9	2.8	2.0	3.4	1.4	5.1	1.1	
相模原市	3.4	3.2	4.0	8.4	1.3	-5.9	5.2	2.4	2.2	2.8	1.9	4.5	1.5	
浜松市	3.4	3.3	4.1	7.7	1.8	-6.3	12.0	4.4	2.3	2.2	-0.1	3.9	0.5	
堺市	3.2	3.1	4.2	8.3	1.7	-8.5	5.0	2.9	2.1	2.2	1.4	4.2	1.6	
北九州市	3.2	3.0	4.0	8.6	0.9	-9.0	8.3	2.6	2.1	1.4	1.1	4.2	1.9	

6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き

(1) 全ての年齢階級で上昇

世帯主の年齢階級別総合指数の動きを前年比でみると、全ての年齢階級で上昇となった。

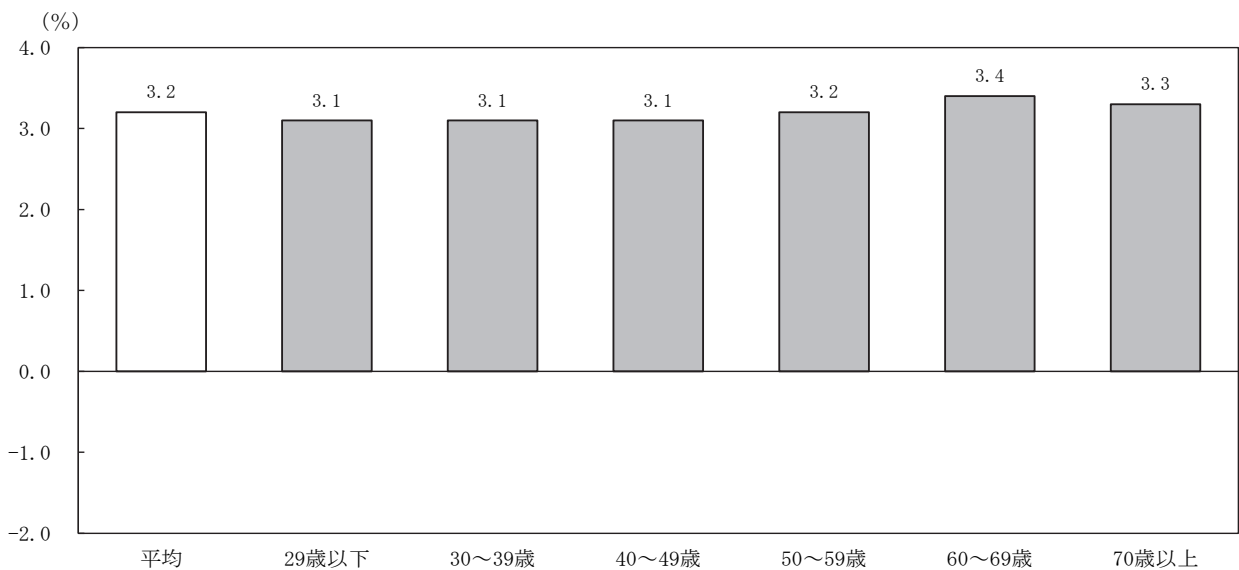
10大費目指数をみると、光熱・水道以外は全ての年齢階級で上昇となった。このうち、保健医療については、29歳以下では4.0%の上昇、70歳以上では1.5%の上昇となった。また、住居については、60～69歳では1.4%の上昇、29歳以下では0.4%の上昇となった。

一方、光熱・水道については、全ての年齢階級で下落となった。(図6-1、表6-1)

表6-1 世帯主の年齢階級別10大費目指数の前年比 -2023年平均-

世帯主の 年齢階級	総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保 医 健 療	交 通 ・ 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平 均	3.2	8.1	1.1	-6.7	7.9	3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4
29 歳以下	3.1	8.0	0.4	-6.4	7.8	3.3	4.0	2.9	0.6	3.9	1.1
30～39 歳	3.1	7.9	0.6	-6.8	7.9	3.6	3.3	2.6	1.3	4.3	0.7
40～49 歳	3.1	7.8	0.7	-7.0	7.9	3.5	2.6	2.6	1.3	4.2	1.2
50～59 歳	3.2	8.0	0.9	-6.8	7.8	3.4	2.1	2.6	1.1	4.2	1.6
60～69 歳	3.4	8.2	1.4	-6.6	7.8	3.5	1.6	2.3	0.9	4.4	1.6
70 歳以上	3.3	8.3	1.3	-6.5	7.9	3.8	1.5	2.1	1.1	4.1	1.5

図6-1 世帯主の年齢階級別総合指数の前年比 -2023年平均-



(2) 年間収入五分位階級では全ての階級で上昇

勤労者世帯の年間収入五分位階級別総合指数の動きを前年比でみると、全ての階級で上昇となった。（表6-2）

表6-2 勤労者世帯年間収入五分位階級別総合指数の前年比 -2023年平均-

年間収入 五分位階級 注)	平 均	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
	%	%	%	%	%	%
総合	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2

注) 各階級は次のとおり（家計調査2020年平均）

第Ⅰ階級：～463万円、第Ⅱ階級：463～606万円、第Ⅲ階級：606～751万円、第Ⅳ階級：751～962万円、第Ⅴ階級：962万円～

(3) 世帯主が65歳以上の無職世帯では3.3%の上昇

世帯主が65歳以上の無職世帯総合指数の動きを前年比でみると、3.3%の上昇となった。

10大費目指数をみると、食料は8.3%の上昇、家具・家事用品は8.0%の上昇などとなった。一方、光熱・水道は6.5%の下落となった。（表6-3）

表6-3 世帯主65歳以上の無職世帯の10大費目指数の前年比 -2023年平均-

	総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 信 通	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
二人以上の世帯	% 3.2	% 8.1	% 1.1	% -6.7	% 7.9	% 3.6	% 1.9	% 2.5	% 1.2	% 4.3	% 1.4
うち世帯主 65歳以上の 無職世帯	3.3	8.3	1.3	-6.5	8.0	3.8	1.5	2.1	0.9	4.1	1.4

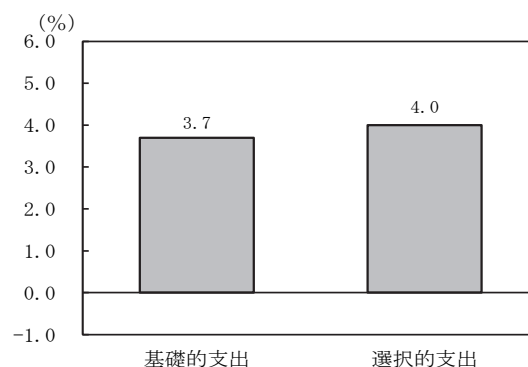
(4) 選択的支出項目で4.0%の上昇

基礎的・選択的支出項目別指数の動きを前年比でみると、宿泊料や携帯電話機などの品目が含まれる選択的支出項目は4.0%の上昇となった。

また、火災・地震保険料などが含まれる基礎的支出項目は3.7%の上昇となった。

（図6-2）

図6-2 基礎的・選択的支出項目別指数の前年比 -2023年平均-

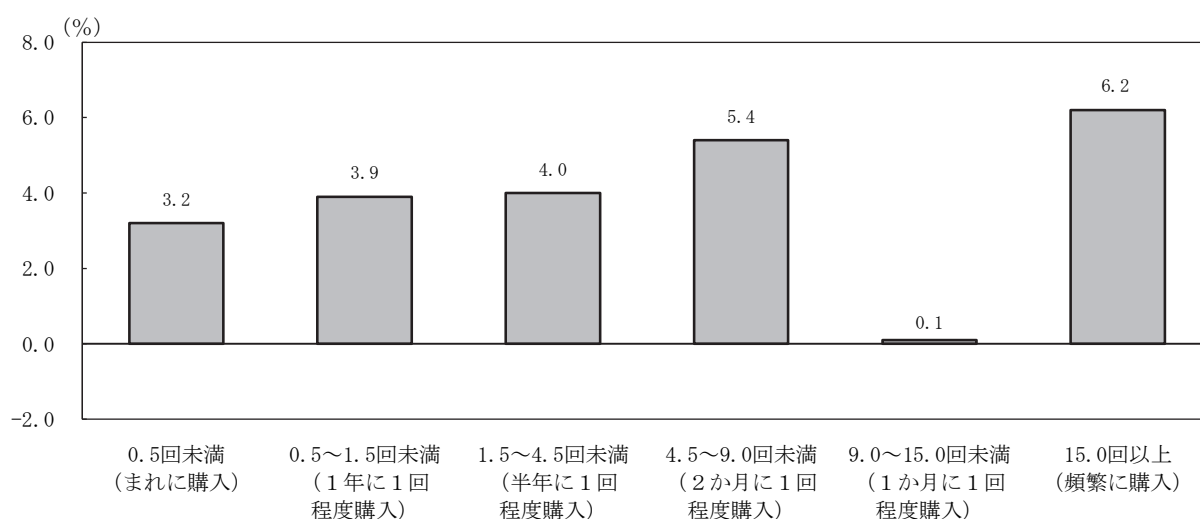


注) 基礎的支出項目、選択的支出項目の定義は33ページ「世帯属性別指数及び品目特性別指数について」を参照

(5) 年間購入頻度階級別では「15.0回以上」で6.2%の上昇

品目の年間購入頻度階級別指数の動きを前年比でみると、鶏卵などが含まれる「15.0回以上（頻繁に購入）」が6.2%の上昇、ハンバーガー（外食）などが含まれる「4.5～9.0回未満（2か月に1回程度購入）」が5.4%の上昇、まんじゅうなどが含まれる「1.5～4.5回未満（半年に1回程度購入）」が4.0%の上昇、宿泊料などが含まれる「0.5～1.5回未満（1年に1回程度購入）」が3.9%の上昇、携帯電話機などが含まれる「0.5回未満（まれに購入）」が3.2%の上昇となった。また、「9.0～15.0回未満（1か月に1回程度購入）」は、電気代の下落の影響により0.1%の上昇と、他の年間購入頻度階級の上昇幅より小さくなった。（図6-3）

図6-3 年間購入頻度階級別指数の前年比 -2023年平均-



注) 持家の帰属家賃は購入頻度がいないため除外している。

世帯属性別指数及び品目特性別指数について

＜世帯属性別指数＞

消費者物価指数は、平均的な消費構造を持つ世帯が購入する財・サービスの物価変動を測定している。一方で、消費行動に密接な関連を持つ世帯の収入、世帯主の年齢などにより世帯の消費構造は異なり、物価変動の影響もそれぞれ異なるものと考えられることから、全国については世帯属性別の指数を作成している。なお、世帯属性別指数の作成に当たっては、ウェイトは世帯属性の区分ごとに作成したものをを用いているが、指数は、全国の品目別価格指数を共通に用いている。このため、世帯属性別に計算された指数の差は各世帯属性における品目のウェイト差、すなわち消費支出の構成割合の相違に起因するものとなる。

＜品目特性別指数＞

品目特性別指数は、日常生活における購入頻度の高いもの・低いものなど支出項目間での物価変動の差をみるため、各品目を購入頻度や支出弾力性の値の大きさ(値が1以上のものが選択的支出項目、1未満のものが基礎的支出項目)に基づいて区分し、作成している。各品目における基礎的・選択的支出の別及び購入頻度階級については、付録1に示すとおりである。

(参考) 連鎖基準方式による指数※の動き

※「ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）」

(1) 総合指数の前年比は固定基準指数を上回る

2023年の連鎖基準方式による総合指数は2020年を100として105.8となり、前年に比べ3.5%の上昇となった（固定基準方式の上昇幅を0.3ポイント上回った。）。

生鮮食品を除く総合指数は105.5となり、前年に比べ3.3%の上昇となった（固定基準方式の上昇幅を0.2ポイント上回った。）。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は104.7となり、前年に比べ4.1%の上昇となった（固定基準方式の上昇幅を0.1ポイント上回った。）。（表1、表2）

(2) 教養娯楽などで固定基準方式の上昇幅を上回る

連鎖基準方式による10大費目指数の動きを前年比でみると、教養娯楽は5.9%の上昇となり、固定基準方式（4.3%）より上昇幅が1.6ポイント上回った。特に、宿泊料の指数上昇とウエイト増加が影響した。また、交通・通信は3.0%の上昇となり、固定基準方式（2.5%）より上昇幅が0.5ポイント上回った。（表2）

表1 連鎖基準方式による10大費目指数 -2023年平均-

方 式				2020年=100									
	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ルギ ー を 除 く	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 信 通	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
連鎖基準方式 による指数	105.8	105.5	104.7	113.0	102.4	108.5	114.3	105.7	101.5	95.6	102.8	108.8	103.8
固定基準方式 による指数	105.6	105.2	104.5	112.9	102.4	108.5	113.8	105.7	101.2	95.8	102.1	107.1	103.7
差*	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.5	0.0	0.3	-0.2	0.7	1.7	0.1

* 連鎖-固定

表2 連鎖基準方式による10大費目指数の前年比 -2023年平均-

方 式				(%)									
	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ルギ ー を 除 く	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 信 通	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
連鎖基準方式 による指数	3.5	3.3	4.1	8.2	1.1	-6.5	8.0	3.6	1.9	3.0	1.2	5.9	1.4
固定基準方式 による指数	3.2	3.1	4.0	8.1	1.1	-6.7	7.9	3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4
差*	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.5	0.0	1.6	0.0

* 連鎖-固定（ポイント）

ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）

消費者物価指数の計算方式としては、基準時点と比較時点の価格比（指数）を基準時点のウエイトで合成する「基準時加重相対法算式（ラスパイレス型）」が、我が国を含め各国で採用されているが、ラスパイレス算式の中にも、基準とする年の消費支出割合をウエイトに用いて指数を計算していく「固定基準方式」、前年の消費支出割合をウエイトに用いて計算した当年の指数を毎年掛け合わせていく「連鎖基準方式」などがある。

我が国では、固定基準方式の指数を作成・公表するとともに、参考指数として前年のウエイトを用いた連鎖基準方式の指数も作成・公表している。

連鎖基準方式と固定基準方式の結果の差は、算出に用いるウエイトの違いや、価格指数のリセット（連鎖基準方式では、品目別価格指数を毎年12月に100に戻した上で上位類の連環指数を算出）の有無に起因する。